

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第68期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上山 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 櫻井 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 阿部 大全

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル)

株式会社大気社関東支店
(さいたま市大宮区宮町四丁目123番
大栄ツインビルS館)

株式会社大気社横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目26番4号
第3安田ビル)

株式会社大気社中部支店
(名古屋市中区錦二丁目2番2号
名古屋丸紅ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
完成工事高 (百万円)	167,306	117,234	141,160	189,716	216,051
経常利益 (百万円)	6,694	3,699	6,166	9,033	10,728
当期純利益 (百万円)	3,074	3,666	3,703	4,372	6,200
包括利益 (百万円)	-	-	2,261	4,255	11,006
純資産額 (百万円)	61,441	66,263	66,978	69,602	78,537
総資産額 (百万円)	119,483	121,894	132,698	156,108	163,014
1株当たり純資産額 (円)	1,590.08	1,734.49	1,762.28	1,834.99	2,087.16
1株当たり当期純利益 (円)	83.60	99.73	100.73	119.52	170.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	52.3	48.8	42.9	46.2
自己資本利益率 (%)	5.0	6.0	5.8	6.6	8.7
株価収益率 (倍)	12.5	15.1	15.7	14.2	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,537	1,077	5,869	1,812	10,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,021	2,105	5,838	2,336	1,308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,526	1,995	92	361	2,569
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,267	26,752	26,035	24,627	33,627
従業員数 (人)	3,669	3,671	3,981	4,350	4,892

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
完成工事高	(百万円)	104,721	75,971	89,763	109,205	107,049
経常利益	(百万円)	4,350	3,036	4,896	4,891	4,349
当期純利益	(百万円)	1,917	2,005	3,214	2,786	3,719
資本金	(百万円)	6,455	6,455	6,455	6,455	6,455
発行済株式総数	(千株)	36,782	36,782	36,782	36,782	36,782
純資産額	(百万円)	55,365	58,580	59,811	61,397	64,993
総資産額	(百万円)	97,662	101,855	105,489	116,776	107,898
1株当たり純資産額	(円)	1,505.69	1,593.18	1,626.69	1,683.60	1,802.98
1株当たり配当額	(円)	30.00	30.00	30.00	35.00	50.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	52.13	54.53	87.41	76.15	102.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.7	57.5	56.7	52.6	60.2
自己資本利益率	(%)	3.4	3.5	5.4	4.6	5.9
株価収益率	(倍)	20.1	27.6	18.1	22.3	20.8
配当性向	(%)	57.5	55.0	34.3	46.0	48.8
従業員数	(人)	1,419	1,424	1,399	1,405	1,413

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成25年3月期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大正2年4月初代社長上西威により「ドイツ製建築材料及び設備の輸入販売並びに諸機材取付工事」を主たる目的とし「合資会社建材社」として東京において創立されました。その後、暖房工事を手がけ、さらに冷房を含む空調設備の設計・施工を主たる目的として発展し、昭和24年7月「株式会社建材社」に改組しました。昭和48年4月には商号を株式会社大気社に変更し、現在に至っております。

年月	沿革
昭和24年7月	株式会社建材社設立
昭和24年10月	建設業法の施行により、建設業者登録(建設大臣(イ)1263号)を行う
昭和27年10月	塗装プラント事業開始
昭和39年4月	大阪府枚方市に枚方実験室を開設(昭和59年4月技術研究所と改称)
昭和46年6月	Thai Kenzaisha Co., Ltd.を設立(平成13年7月Taikisha(Thailand)Co., Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
昭和48年4月	商号を株式会社大気社に変更
昭和49年3月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-48)第3441号の許可を受ける
昭和49年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和51年11月	サンエス工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	神奈川県座間市に座間技術センターを開設
昭和55年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年6月	TKS Industrial Companyを設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	日本ノイズコントロール株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年4月	株式会社アトモス空調サービスを設立(平成12年4月東京大気社サービス株式会社に社名変更、現・連結子会社)
平成元年3月	華気社(股)公司を設立(現・連結子会社)
平成元年4月	カスタムエース株式会社を設立(現・連結子会社)
	Taikisha UK Ltd.を設立(平成24年10月Geico Taikisha Europe Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成元年6月	Taikisha Engineering(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	P.T.Taikisha Indonesia Engineeringを設立(現・連結子会社)
平成3年1月	神奈川県愛川町に総合研究所を開設
平成4年4月	株式会社東気TECを設立(平成8年1月株式会社韓国大気社に社名変更、現・連結子会社)
平成6年3月	五洲大気社工程有限公司を設立(現・連結子会社)
平成7年2月	Taikisha Engineering India Pvt. Ltd.を設立(平成11年7月Taikisha Engineering India Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成7年4月	Taikisha Philippines Inc.を設立(現・連結子会社)
平成10年3月	Taikisha Vietnam Engineering Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年6月	大気社香港有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年4月	環境設備、産業設備、塗装設備の三事業部制を導入
平成16年1月	Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.を設立(昭和60年3月開設のシンガポール支店を現地法人化、現・連結子会社)
平成16年4月	総合研究所に技術研究所を統合し、研究開発センター(神奈川県愛川町)と改称(平成24年4月技術開発センターと改称)
平成16年7月	P.T.Taikisha Manufacturing Indonesiaを設立(現・連結子会社)
平成19年4月	環境設備事業部と産業設備事業部とを統合し、環境システム事業部、塗装システム事業部の二事業部制へ変更
平成21年6月	株式会社タニヤマを追加出資により連結子会社化
平成21年12月	"Taikisha(R)"LLCを設立(現・連結子会社)
平成22年10月	天津大気社塗装システム有限公司を設立(現・連結子会社)
平成23年5月	Geico S.p.A.と業務・資本提携(現・連結子会社)
平成23年6月	Taikisha (Cambodia) Co.,Ltd.を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社36社並びに関連会社3社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

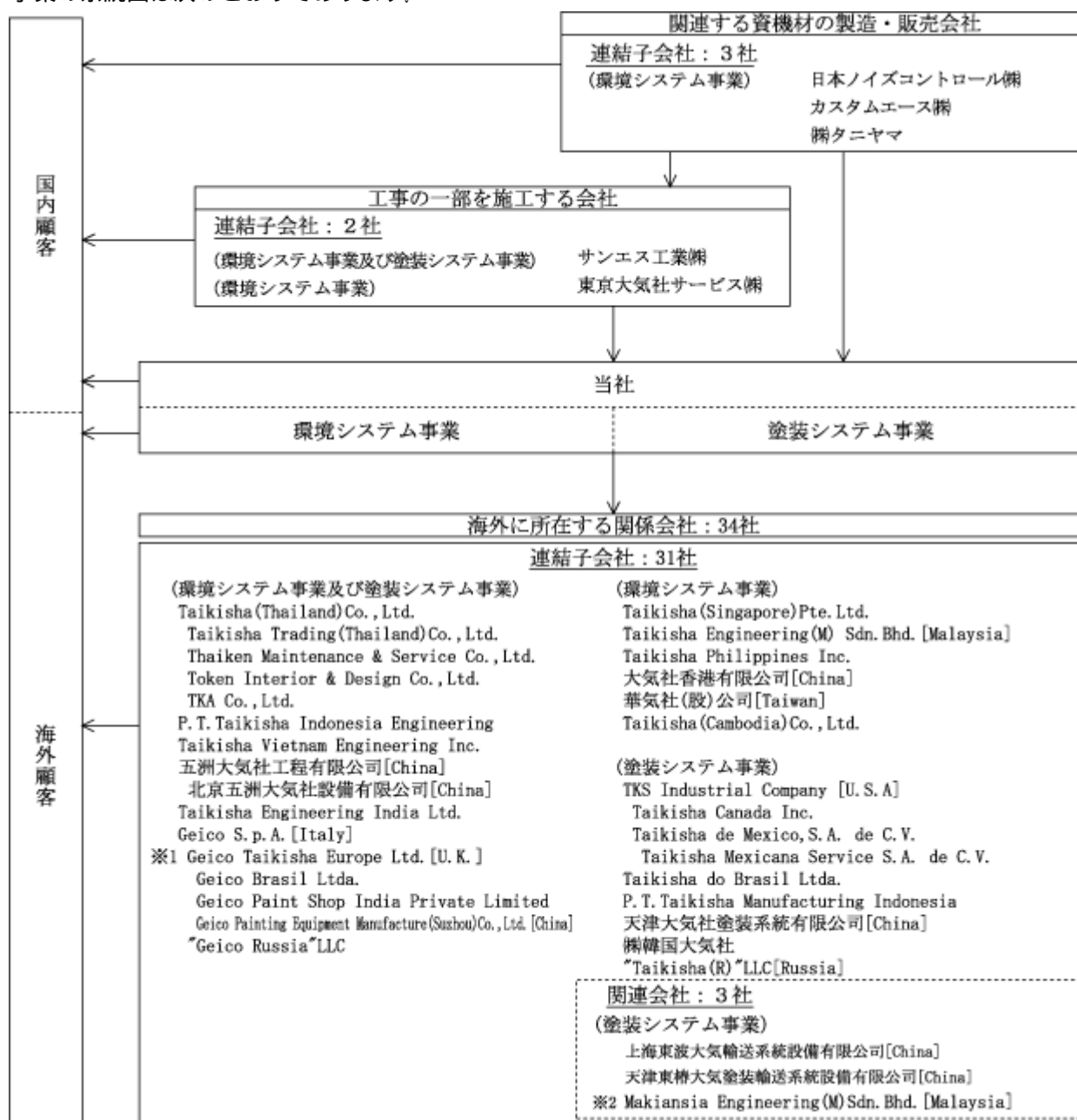
なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

環境システム事業 : 事務所 ホテル 店舗 学校 研究所 劇場 ホール 住宅 病院及びコンピューターセンター等の一般空調設備
半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備

塗装システム事業 : 自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 Taikisha Europe Ltd.は、平成24年10月9日よりGeico Taikisha Europe Ltd.に社名を変更しております。
2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サンエス工業(株)	大阪府枚方市	百万円 100	配管・板金・製缶 工事及び機器製造 販売	87.75	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注 建物賃貸
日本ノイズ コントロール(株)	東京都台東区	百万円 30	消音・防振装置の 設計・製造・ 販売・据付	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
東京大気社サービ ス(株)	東京都千代田区	百万円 20	空調設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 3名 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
カスタムエース(株)	東京都板橋区	百万円 80	空調機の製造・ 販売	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入 建物賃貸
(株)タニヤマ (注)1	兵庫県尼崎市	百万円 100	各種送排風機の 設計・製造・販売	59.09 (9.09)	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入 建物賃貸
TKS Industrial Company	米国・ ミシガン州・ トロイ市	米ドル 10千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Canada Inc. (注)1	カナダ・ オンタリオ州・ トロント市	カナダドル 442千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha de Mexico,S.A. de C.V. (注)1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 400千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (95.00)	役員の兼任 3名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Mexicana Service S.A.de C.V. (注)1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 100千	塗装、空調設備の 設計・施工及び 人材派遣サービス	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
Taikisha do Brasil Ltda. (注)1	ブラジル・ サンパウロ州・ カンボ・リンボ・ パウリスタ市	ブラジルレアル 8,107千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (4.13)	役員の兼任 1名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 5百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Thailand) Co.,Ltd. (注)1,5	タイ・バンコク市	タイバーツ 40百万	空調・塗装設備の 設計・施工	85.25 (36.25)	役員の兼任 9名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Trading (Thailand) Co.,Ltd. (注)1	タイ・バンコク市	タイバーツ 5百万	空調・塗装設備、 他プラントの各種 製品の輸出入	97.40 (65.40)	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
Thaiken Maintenance & Service Co.,Ltd. (注)1	タイ・ サムット・ プラカン県	タイバーツ 5百万	保守・サービス 並びに小口工事等	95.00 (75.00)	役員の兼任 2名
Token Interior & Design Co.,Ltd. (注)1	タイ・バンコク市	タイバーツ 10百万	内装品・内装材の 製造・販売	83.40 (49.40)	役員の兼任 2名 資金援助等
TKA Co.,Ltd. (注)1	タイ・ サムット・ プラカン県	タイバーツ 5百万	精密機械部品の 製造・販売	54.00 (50.00)	役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Taikisha Engineering (M) Sdn. Bhd.	マレーシア・クアラルンプール市	マレーシア リンギ 600千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T.Taikisha Indonesia Engineering	インドネシア・ジャカルタ市	インドネシア ルピア 982百万	空調・塗装設備の 設計・施工	99.98	役員の兼任 7名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia (注) 2	インドネシア・カラワン県	インドネシア ルピア 87,531百万	自動車部品塗装	99.25	役員の兼任 4名 資金援助等
Taikisha Philippines Inc. (注) 4	フィリピン・マカティ市	フィリピンペソ 12百万	空調・塗装設備の 設計・施工	40.00	役員の兼任 2名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	ベトナム・ハノイ市	ベトナムドン 3,895百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Cambodia) Co., Ltd.	カンボジア・プノンペン市	米ドル 300千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 1名
五洲大気社 工程有限公司 (注) 2	中国・北京市	中国元 51百万	空調・塗装設備の 設計・施工	70.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
北京五洲大気社 設備有限公司 (注) 1	中国・北京市	中国元 800千	塗装・空調製品の 開発と製作	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名 連結子会社五洲大気社工程有限公司の 工事施工に伴う資機材納入
天津大気社塗装 系統有限公司 (注) 1, 2	中国・天津市	中国元 73百万	塗装システムの 研究及び開発、 製造、販売、 メンテナンス	90.00 (17.86)	役員の兼任 6名 資金援助等
大気社香港 有限公司	中国 ・香港特別行政区	香港ドル 2百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	
華気社(股)公司 (注) 2	台湾・台北市	新台幣ドル 230百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
韓国大気社 (注) 1	韓国・ソウル特別市	韓国ウォン 700百万	塗装・空調設備の 設計・施工	65.00 (5.85)	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Geico S.p.A.	イタリア・ミラノ市	ユーロ 3百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	51.00	役員の兼任 4名
Geico Taikisha Europe Ltd. (注) 1, 2, 6	英国・バーミンガム市	ユーロ 4百万	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Geico Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・パラナ州・クリチバ市	ブラジルリアル 202千	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
Geico Paint Shop India Private Limited (注) 1	インド・マハーラシュトラ州・プネー市	インドルピー 3百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
Geico Painting Equipment Manufacture (Suzhou) Co., Ltd. (注) 1	中国・蘇州市	中国元 4百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
"Geico Russia" LLC (注) 1	ロシア・ モスクワ市	ロシアルーブル 6百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
Taikisha Engineering India Ltd.	インド・ ハリヤナ州・ グルガオン市	インドルピー 6百万	塗装・空調設備の 設計・施工	55.00	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
"Taikisha (R)" LLC	ロシア・ カルーガ市	ロシアルーブル 16百万	塗装設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 1名
(持分法適用 関連会社) 上海東波大気輸送 系統設備有限公司	中国・上海市	中国元 7,449千	輸送機械設備シス テムと塗装設備の 設計	35.00	役員の兼任 2名 当社の工事施工に伴う設計を発注
天津東橋大気塗装 輸送系統設備有限 公司	中国・天津市	中国元 4,138千	コンベア製造	35.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 Taikisha(Thailand)Co.,Ltd.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	31,840 百万円
	経常利益	4,144 百万円
	当期純利益	3,153 百万円
	純資産額	6,028 百万円
	総資産額	12,761 百万円

6 Taikisha Europe Ltd.は、平成24年10月9日よりGeico Taikisha Europe Ltd.に社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	3,224
塗装システム事業	1,400
全社(共通)	268
合計	4,892

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、本社・本部及び一部連結子会社の管理部門の従業員であります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が542人増加しております。主な理由は、海外子会社の事業拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,413	42.6	18.6	8,937,689

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	954
塗装システム事業	327
全社(共通)	132
合計	1,413

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、本社・本部の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在提出会社には労働組合は結成されていませんが、組合の代りを果すものとして、従業員の選出による代表委員で組織された「組織風土改善委員会」があります。同委員会は、「労使一体」の精神を基本方針とし、労使双方の立場から労務上の問題、業務遂行上の問題に自主的、積極的に取り組んでおり労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化や中国経済の鈍化による影響はありましたが、米国や東南アジアの景気が底堅く推移するなど、全体では緩やかに回復いたしました。日本経済は、昨年末の政権交代以降、経済政策と金融緩和への期待から円高の是正や株価の上昇など、景気好転の兆しが見られるようになりました。

このような状況のもと、当社は原価低減活動を継続的に進めるとともに、積極的な海外展開や省エネ技術、環境技術の開発など、中期経営計画に基づく経営目標実現のための諸施策に鋭意取り組んでまいりました。この結果、受注工事高は、東南アジアや中南米などの地域で受注が増加したことにより、1,959億20百万円（前期比0.3%増加）となり、うち海外の受注工事高は、1,211億87百万円（海外比率61.9%）となりました。

完成工事高は、タイやシンガポール、中国などの工事出来高が増加したことにより、2,160億51百万円（前期比13.9%増加）となり、うち海外の完成工事高は、1,240億97百万円（海外比率57.4%）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益率が前期より0.2ポイント低下して12.8%となりましたが、完成工事高が前期比で263億35百万円増加したことなどにより、完成工事総利益は前期比30億16百万円増加の276億76百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、従業員給料や営業活動経費が増加したことなどで、前期比15億26百万円増加の178億61百万円となりました。

以上の結果、営業利益は98億15百万円（前期比14億90百万円増加）、経常利益は107億28百万円（前期比16億95百万円増加）、当期純利益は62億円（前期比18億28百万円増加）となりました。

セグメントごとの業績（セグメント間の内部取引高を含む）は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、タイ、フィリピン、マレーシアなど東南アジアにおける工事需要を着実に取り込んだことなどにより、増加しました。完成工事高は、タイやシンガポール、フィリピン、中国など海外での工事出来高が寄与したことにより、増加しました。

この結果、受注工事高は、1,247億36百万円（前期比3.9%増加）となりました。このうちビル空調分野は、374億85百万円（前期比12.7%増加）、産業空調分野は、872億51百万円（前期比0.5%増加）となりました。完成工事高は、1,372億22百万円（前期比7.9%増加）となりました。このうちビル空調分野は、465億73百万円（前期比10.3%増加）、産業空調分野は、906億48百万円（前期比6.7%増加）となりました。セグメント利益（経常利益）につきましては、50億45百万円（前期比15億82百万円増加）となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、ブラジル、メキシコなど中南米で受注が増加したものの、国内や中国で自動車メーカー向けの塗装設備工事の需要が落ち込んだことなどにより、減少しました。完成工事高は、国内やタイ、中国などで過年度に受注した工事の出来高が寄与したことなどにより、増加しました。

この結果、受注工事高は、711億84百万円(前期比5.3%減少)となり、完成工事高は、789億16百万円(前期比26.1%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、55億43百万円(前期比20百万円増加)となりました。

区分		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
受注工事高				
環境システム事業	ビル空調	33,268	37,485	12.7
	産業空調	86,817	87,251	0.5
	小計	120,085	124,736	3.9
	(うち海外)	(48,082)	(55,331)	(15.1)
塗装システム事業		75,182	71,184	5.3
(うち海外)		(62,680)	(65,855)	(5.1)
合計		195,268	195,920	0.3
(うち海外)		(110,762)	(121,187)	(9.4)
完成工事高				
環境システム事業	ビル空調	42,233	46,573	10.3
	産業空調	84,946	90,648	6.7
	小計	127,180	137,222	7.9
	(うち海外)	(39,604)	(57,651)	(45.6)
塗装システム事業		62,576	78,916	26.1
(うち海外)		(57,804)	(66,457)	(15.0)
合計		189,756	216,138	13.9
(うち海外)		(97,408)	(124,109)	(27.4)

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ90億円増加し、336億27百万円(前期末は246億27百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少により減少したものの、たな卸資産の減少や税金等調整前当期純利益の計上などにより、107億72百万円の資金増加(前期は18億12百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭信託である有価証券の償還による収入や投資有価証券の売却による収入などにより増加したものの、有価証券の取得による支出や有形及び無形固定資産の取得による支出により、13億8百万円の資金減少(前期は23億36百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入により増加したものの、自己株式の純増額及び配当金の支払額などにより25億69百万円の資金減少(前期は3億61百万円の資金減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、受注及び売上の状況については「1業績等の概要」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	45,972	31,736	77,708	40,947	36,760
		産業空調	17,785	38,305	56,091	45,091	10,999
		小計	63,757	70,041	133,799	86,039	47,760
	塗装システム事業		11,445	32,206	43,652	23,166	20,486
	合計 (うち海外)		75,203 (11,654)	102,248 (22,117)	177,452 (33,771)	109,205 (21,050)	68,247 (12,720)
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	36,760	36,075	72,835	44,929	27,905
		産業空調	10,999	31,815	42,815	32,777	10,038
		小計	47,760	67,890	115,650	77,706	37,943
	塗装システム事業		20,486	20,332	40,819	29,342	11,476
	合計 (うち海外)		68,247 (12,720)	88,223 (17,478)	156,470 (30,198)	107,049 (19,463)	49,420 (10,735)

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

3 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度は21.6%、当事業年度は19.8%であります。

4 前事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

Mazda Motor Manufacturing de Mexico S.A.de C.V. マツダメキシコ新塗装工場 (メキシコ)

住友商事㈱ マネサールCライン増設 (インド)

当事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

P.T.Honda Prospect Motor ホンダインドネシア新塗装工場 (インドネシア)

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分		特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	15.0	16.0	31.0
		産業空調	22.5	15.0	37.5
		小計	37.5	31.0	68.5
	塗装システム事業		9.1	22.4	31.5
	合計 (うち海外)		46.6 (8.0)	53.4 (13.6)	100.0 (21.6)
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	14.0	26.8	40.8
		産業空調	21.3	14.8	36.1
		小計	35.3	41.6	76.9
	塗装システム事業		3.9	19.2	23.1
	合計 (うち海外)		39.2 (3.9)	60.8 (15.9)	100.0 (19.8)

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)	
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)		
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	3,251	37,696	-	-	40,947
		産業空調	821	43,149	1,120	2.5	45,091
		小計	4,072	80,846	1,120	1.3	86,039
	塗装システム事業		-	3,235	19,930	86.0	23,166
	合計		4,072	84,081	21,050	19.3	109,205
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	4,008	40,921	-	-	44,929
		産業空調	379	31,146	1,250	3.8	32,777
		小計	4,388	72,068	1,250	1.6	77,706
	塗装システム事業		-	11,130	18,212	62.1	29,342
	合計		4,388	83,198	19,463	18.2	107,049

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	26.4	33.1
東アジア	35.1	29.4
その他	38.5	37.5
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

大成建設(株) 西新宿八丁目成子地区第一種市街地再開発事業(建築)
東和薬品(株) 山形工場建設工事の内 空調・給排水設備工事
光工業(株) 光工業 新工場建設計画
東京都 東京都美術館(21)改修空調設備工事
社会医療法人財団石心会 川崎幸病院移転新築計画 機械設備工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

阪急電鉄(株) 梅田阪急ビル建替工事
(株)大林組 武田薬品工業株式会社殿Sプロジェクト 設備工事
(株)竹中工務店 梅田北ヤードBブロック
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) (仮称)NTTコム鉢山ビル新築機械設備工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

大成建設(株) 13,024 百万円 11.9%

当事業年度

該当する相手先はありません。

手持工事高 (平成25年3月31日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
環境システム事業	ビル空調	4,954	22,951	-	-	27,905
	産業空調	7	9,604	427	4.3	10,038
	小計	4,961	32,555	427	1.1	37,943
塗装システム事業		-	1,168	10,308	89.8	11,476
合計		4,961	33,723	10,735	21.7	49,420

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

本田技研工業(株) 寄居工場 ボディ塗装ライン 平成25年4月完成予定
Mazda Motor Manufacturing de Mexico S.A. de C.V. マツダメキシコ新塗装工場 平成25年10月完成予定
住友商事(株) マネサールCライン増設 平成25年10月完成予定
P.T.Honda Prospect Motor ホンダインドネシア新塗装工場 平成26年1月完成予定
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、梶屋敷融雪基地外3箇所 平成26年2月完成予定
(株)大林組 新・新ダイビル(仮称)新築工事 平成27年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業を継続することが重要であると考えております。そのため、(ア)コーポレート・ガバナンスの一層の充実、(イ)事業のグローバル化に対応できる組織作り、(ウ)経営のベースとなる人財力の向上、(エ)研究開発、ITシステム開発、人材開発のための戦略的な投資、を積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込み、常に方針書に立ち戻りながら活動を継続しております。

環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を展開しております。

環境システム事業部は、国内はもとより海外市場においても事業を引き続き拡大させてまいります。特にエネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売、植物工場等の新規事業開拓など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、原価管理を一層徹底し収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上や塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントについて、日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。また、塗装機器や塗装サーキュレーションシステム、コンベヤシステム等の周辺領域へと事業を拡大してまいります。

法令順守の経営

当社は、平成19年4月に「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」という経営ビジョンを策定しております。

この経営ビジョンは、当社が法令順守を経営の根幹におきながら、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して価値を生み出し、社会的責任を果たしていく決意を示したもので、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会の定期開催、コンプライアンス研修の実施など具体的施策を実施しております。

今後も、法令順守を根幹に据えた一層高い透明性と倫理観に支えられた緻密な経営を推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねられるべきものと考えており、当社株券等の大量買付行為を行う大量買付者による当社株券等の買付けの要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、わが国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま行われる事例が少なくありません。当社といたしましては、こうした事態の拡大は、株主の皆様が大量買付者による買付け要請に応じるか否かについて判断を行うだけの必要十分な情報及び時間の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

また、継続性を維持した企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的を達成するためには、当社グループ内の各事業会社の位置付けや役割を十分に理解しつつ、より中長期的な観点から将来の展望を見据えて安定的な経営を目指していくことが必要であります。

当社といたしましては、大量買付者による当社株券等の大量買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社及び当社グループの特性を踏まえた上で、当該大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要十分な情報及び時間を確保すること、また、当社が、大量買付者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにとって不可欠であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業理念を「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」、「魅力ある会社づくり」の二点に定めております。この企業理念を実現するために、当社は、付加価値増大を通じたステークホルダーの繁栄、技術を通じた豊かな環境の創造と産業社会の発展、仕事を通じた社員の自己実現、相互信頼・協調・合理性のある組織風土の醸成等を目指しております。このような当社が目指すところを経営ビジョンとして換言したものが「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」であります。

以上の企業理念・経営ビジョンに基づき、平成26年3月期から平成28年3月期までの3ヶ年を計画期間とした中期経営計画の下、環境システム事業及び塗装システム事業を中心とした当社事業の持続的な発展を目指すとともに、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることに努めてまいります。

また、当社は、企業価値を毀損する最大の経営リスクは法令違反であることを強く認識し、法令順守の実行を通じ、企業価値を高め、広く社会から評価されるべくコーポレート・ガバナンスを一層充実させることを、経営の最重要課題としております。取締役会、監査役会、経営会議、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会、内部監査室等の活動を通じて、また、内部統制システムの整備を通じて、建設業法や金融商品取引法をはじめとした関連諸法令の順守に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月31日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に対する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第63回定時株主総会、平成22年6月29日開催の当社第65回定時株主総会及び平成25年6月27日開催の当社第68回定時株主総会において、その継続について株主の皆様にご承認をいただいております。

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様にご承知の通り当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくための必要十分な情報及び時間を確保するために、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行うとともに、必要に応じて、当社取締役会からの独立性が高い社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任される委員で構成される独立委員会の勧告を尊重した上で、大量買付行為に対して、対抗措置を発動するための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

大量買付者が、大量買付ルールを順守しなかった場合、又は大量買付ルールを順守している場合であっても、当該大量買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為である場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動を行うものとします。

具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において当社取締役会の権限として認められるものの中から、その時々状況に応じて、適切なものを選択するものといたします。

前記取組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

ア の取組みについて

上記 「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、かかる取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ の取組みについて

当社は、上記 「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した取組みは、以下の各理由により、基本方針に沿い、当社の株主の皆様共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた()企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意思の原則、()必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しております。

(イ) 企業価値研究会が公表した買収防衛策の在り方の趣旨を踏まえていること

本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっております。

(ウ) 株主の皆様意思の重視と情報開示

本プランの有効期間は、当社第68回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会（平成28年6月開催予定の当社第71回定時株主総会）の終結の時までとなっております。

ただし、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの継続及び廃止は、株主の皆様意思を尊重した形になっております。

さらに、株主の皆様は、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断等の意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

(工) 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

当社は、本プランの導入及び継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

さらに、本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた形式的な大量買付ルールを順守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

(オ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループとして、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動による損失発生の可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

(4) 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理に努めておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争激化に伴うリスク

工事請負事業は受注競争が厳しい環境下にあります。工事損失引当金の計上等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

建設資材等の調達価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有に伴うリスク

保有する不動産、有価証券等の時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付制度に関するリスク

年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めておりますが、大規模・広域な自然災害の発生にあっては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令違反リスク

当社グループにおきましては全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は800百万円であります。

当社は、技術開発センター(神奈川県)、座間技術センター(神奈川県)、塗装システム事業部開発部門(大阪府)の3研究開発組織において、空調設備及び塗装設備の各分野における技術開発を前年に引き続き活発に実施し、多くの成果を得ました。

セグメントごとの研究開発は以下のとおりであります。

(1) 環境システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は543百万円であります。

過酸化水素ガス除染システムの拡充

当社は過酸化水素ガスによるドライ除染システムの開発を完了し、従来から医薬品製造工場などへの納入を開始しております。

本システムは安全性が高く、環境負荷の小さいシステムですが、使用する建材や室内機器の材質によっては、安全性や環境負荷に影響を与えることもあります。そのため、本年度は、各材料の耐久試験を実施してこれらに影響を与える材質のデータベース化の拡充を図りました。

今後は、顧客ニーズに幅広く応えるため、除染システムのラインナップの充実に努めてまいります。

粒状吸着材料の性能評価ツールの開発

排気処理用VOC（揮発性有機化合物）濃縮装置及びドライルームシステム用除湿機等の商品に用いている八ニカムロータ式吸着材について、当社では、さらなる吸着材の性能向上を目的とした新素材開発、とりわけ、開発過程で得られた粒状材料を用いた八ニカムロータ式吸着材の開発を行っております。

しかし、得られる粒状材料は少量であるため、シミュレータによる性能予測が開発コストの低減及び開発期間の短縮に有効であると考え、粒状吸着材料に適應する性能評価ツールを作成しました。

今後は当ツールを用いて、低温再生が可能な新しい吸着材の開発などを行ってまいります。

大気グリーンファーム

当社は完全人工光型水耕植物工場の実証栽培プラントにおいて結球（玉）レタスの安定量産化に成功し、この栽培プラントを「大気グリーンファーム」の製品名で販売しております。また、当期には福井県小浜市に当社施工の植物工場が竣工し、栽培を開始しました。

この実績を基に「大気グリーンファーム」のさらなる受注拡大を目指して、現在は植物工場の建物や生産設備だけでなく、栽培品種ごとの栽培条件や栽培コスト低減手法などの研究を進めております。

ニューラルネットワーク（*）を利用した空調制御システムの研究

当社では従来より高度な制御が可能なニューラルネットワークを利用した空調制御システムの研究を進めており、当期は空調機冷水温度制御システムの開発を行いました。

本制御システムは制御対象の事前学習を行うことで、空調装置の先の状況を見越した制御（フィードフォワード制御）が可能であり、複雑な空調システムへの対応、装置起動時の対応などに有効であります。

今後はさらに、より高度な顧客ニーズへの対応、空調の新しい価値の創造などに繋げていく予定であります。

* コンピュータに人間の脳神経回路の仕組みを織り込んで学習能力を持たせ、様々な問題を解決しようとする制御方法

(2) 塗装システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は257百万円であります。

新開発の塗装機・ロボットを具備した塗装技術センターの開設

近年は塗装能力の大きな塗装機を採用し、少ないロボット台数でのライン設備を構成することによる設備投資削減や塗装工場の効率化、また公害防止を目的とした水性塗料での塗装品質を成立させる技術が求められております。これに対応すべく当社はフランスのサメス社製のACCUBELL709 EVOをはじめ最新の塗装機や、7軸塗装ロボットの開発にかかわってきました。

ACCUBELL709 EVOは、当社と技術協力関係にあるフランスのサメス社が当社の要望を織り込み新しく開発した水性塗料用の塗装機です。従来のシンプルな機器構成による高い信頼性や塗料に高電圧を直接印加することによる高塗着効率の特長を引き継ぎながら、課題であった色替え時間の短縮を達成し、当期より全世界で広く採用されています。当社においても68台のACCUBELL709 EVOを納入しました。

7軸塗装ロボットは従来の6軸ロボットに1軸追加することにより、広い動作範囲を持ちながら狭い空間へのアプローチを可能にしています。自動車ボディの外部だけでなくボディ内部塗装を想定した当社の提案を、川崎重工業(株)が具現化し開発したものです。

また、世界の自動車生産販売市場となった中国に、天津大気社塗装技術センター(天津大気社塗装システム有限公司)を開設し、これらの塗装機・ロボットを含む最新の塗装テストを行う新開発ドライブスやフラッシュオフ装置、オープン装置による焼付けを含めた塗装品質の確認ができる体制を整えたことで、中国の自動車塗装ライン新設の大型プロジェクトの受注につながっています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会計基準に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りが行なわれているものがあります。

貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付引当金等の引当金や繰延税金資産・負債、及び工事進行基準による完成工事高等に係わる見積りは、過去の実績や個々の状況等に基づき継続的に評価、判断しております。

なお、これらの見積りにつきましては、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化や中国経済の鈍化による影響はありましたが、米国や東南アジアの景気が底堅く推移するなど、全体では緩やかに回復いたしました。日本経済は、昨年末の政権交代以降、経済政策と金融緩和への期待から円高の是正や株価の上昇など、景気好転の兆しが見られるようになりました。

このような状況のもと、当社は原価低減活動を継続的に進めるとともに、積極的な海外展開や省エネ技術、環境技術の開発など、中期経営計画に基づく経営目標実現のための諸施策に鋭意取り組んでまいりました。この結果、受注工事高は、東南アジアや中南米などの地域で受注が増加したことにより、1,959億20百万円（前期比0.3%増加）となり、うち海外の受注工事高は、1,211億87百万円（海外比率61.9%）となりました。

完成工事高は、タイやシンガポール、中国などの工事出来高が増加したことにより、2,160億51百万円（前期比13.9%増加）となり、うち海外の完成工事高は、1,240億97百万円（海外比率57.4%）となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益率が前期より0.2ポイント低下して12.8%となりましたが、完成工事高が前期比で263億35百万円増加したことなどにより、完成工事総利益は前期比30億16百万円増加の276億76百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、従業員給料や営業活動経費が増加したことなどで、前期比15億26百万円増加の178億61百万円となりました。

以上の結果、営業利益は98億15百万円（前期比14億90百万円増加）、経常利益は107億28百万円（前期比16億95百万円増加）、当期純利益は62億円（前期比18億28百万円増加）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ3.0%増加し、1,299億76百万円となりました。これは現金預金が56億81百万円、受取手形・完成工事未収入金等が65億26百万円、有価証券が44億50百万円それぞれ増加し、未成工事支出金が134億66百万円減少したことなどによりです。

当連結会計年度末の固定資産は前期末に比べ10.3%増加し、330億37百万円となりました。これは有形固定資産が13億36百万円、投資有価証券が9億34百万円それぞれ増加したことなどによりです。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前期末に比べ4.4%増加し、1,630億14百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は前期末に比べ4.1%減少し、777億24百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が13億38百万円、未成工事受入金が42億27百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計年度末の固定負債は前期末に比べ23.8%増加し、67億52百万円となりました。これは繰延税金負債が16億19百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末に比べ2.3%減少し、844億76百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前期末に比べ12.8%増加し、785億37百万円となりました。これは利益剰余金が49億24百万円、その他有価証券評価差額金が18億17百万円、為替換算調整勘定が22億48百万円それぞれ増加したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ90億円増加し、336億27百万円(前期末は246億27百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少により減少したものの、たな卸資産の減少や税金等調整前当期純利益の計上などにより、107億72百万円の資金増加(前期は18億12百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭信託である有価証券の償還による収入や投資有価証券の売却による収入などにより増加したものの、有価証券の取得による支出や有形及び無形固定資産の取得による支出により、13億8百万円の資金減少(前期は23億36百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入により増加したものの、自己株式の純増額及び配当金の支払額などにより25億69百万円の資金減少(前期は3億61百万円の資金減少)となりました。

(5) 為替相場の変動による財政状態及び経営成績の変動状況

連結財務諸表を作成するにあたり、在外連結子会社の財務諸表を換算しているため、為替相場の変動により、総資産、キャッシュ・フロー、完成工事高及び経常利益に影響を受けております。主にタイバーツ、中国元、ユーロ及びインドルピーの為替変動による影響が大きくなります。

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
総資産のうち「為替換算調整勘定」(百万円)	3,258	2,828	3,533	4,607	2,358
キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物に係る換算差額」(百万円)	2,660	297	840	522	2,105

主な在外連結子会社における完成工事高及び経常利益に与える為替変動による影響

			第67期	第68期	増減	為替変動による影響 A × B (百万円)
			平成24年 3月	平成25年 3月		
TKS Industrial Company * 1	完成 工事高	外貨ベース(米ドル 千)	154,808	A 161,970	B 0.17	27
		換算レート(円) * 5	79.76	79.93		
		円貨ベース(百万円)	12,347	12,946		
	経常利益	外貨ベース(米ドル 千)	13,196	A 10,224	B 0.17	1
		換算レート(円) * 5	79.76	79.93		
		円貨ベース(百万円)	1,052	817		
Taikisha (Thailand) Co.,Ltd * 2	完成 工事高	外貨ベース(タイバツ 百万)	8,497	A 13,341	B 0.04	533
		換算レート(円) * 5	2.61	2.57		
		円貨ベース(百万円)	22,179	34,286		
	経常利益	外貨ベース(タイバツ 百万)	510	A 1,701	B 0.04	68
		換算レート(円) * 5	2.61	2.57		
		円貨ベース(百万円)	1,333	4,372		
五洲大気社 工程有限公 司 * 3	完成 工事高	外貨ベース(中国元 百万)	951	A 1,323	B 0.35	463
		換算レート(円) * 5	12.34	12.69		
		円貨ベース(百万円)	11,742	16,789		
	経常利益	外貨ベース(中国元 百万)	64	A 93	B 0.35	32
		換算レート(円) * 5	12.34	12.69		
		円貨ベース(百万円)	796	1,187		
Geico S.p. A. * 4	完成 工事高	外貨ベース(ユーロ 千)	60,238	A 96,148	B 7.88	757
		換算レート(円) * 5	111.10	103.22		
		円貨ベース(百万円)	6,692	9,924		
	経常利益	外貨ベース(ユーロ 千)	4,547	A 3,615	B 7.88	28
		換算レート(円) * 5	111.10	103.22		
		円貨ベース(百万円)	505	373		
Taikisha Engineering India Ltd.	完成 工事高	外貨ベース(インドルピー 百万)	3,248	A 2,059	B 0.13	267
		換算レート(円) * 5	1.67	1.54		
		円貨ベース(百万円)	5,424	3,172		
	経常利益	外貨ベース(インドルピー 百万)	453	A 240	B 0.13	31
		換算レート(円) * 5	1.67	1.54		
		円貨ベース(百万円)	757	370		

- (注) * 1 子会社 4 社を含んだ連結数値
* 2 子会社 4 社を含んだ連結数値
* 3 子会社 1 社を含んだ連結数値
* 4 平成24年 3 月期は子会社 4 社、平成25年 3 月期は子会社 5 社を含んだ連結数値
* 5 換算レートは当該連結会計年度における期中平均レート

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
技術開発センター (神奈川県愛川町)	環境システム事業	320	13	9,138	663	997	19
座間技術センター (神奈川県座間市)	塗装システム事業	266	46	5,014	133	446	50

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
サンエス 工業(株)	本社 (大阪府 枚方市)	環境システム事 業及び塗装シス テム事業	35	26	-	-	62	111
	東京支店 (神奈川県 座間市)	塗装システム事 業	9	1	-	-	10	17
カスタム エース(株)	本社 (東京都 板橋区)	環境システム事 業	0	5	-	-	5	9
(株)タニヤ マ	本社 (兵庫県 尼崎市)	環境システム事 業	120	57	5,489	487	664	50

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
Taikisha (Thailand) Co., Ltd.	バンプリー 工場 (タイ・サム ット・プ ラカン県)	環境システム事業 及び塗装システム 事業	18	18	24,056	76	113	79
Taikisha Engineering India Ltd.	本社 (インド・ ハリヤー ナー州・グ ルガオン 市)	塗装システム事業	8	88	5,500	220	317	269
	ブネー工場 (インド・マ ハーラシュ トラ州・ブ ネー市)	塗装システム事業	159	303	60,702	40	504	70
	ヴァドーダ ラー工場 (インド・ グジャラート 州・ヴァ ドーダラー 市)	塗装システム事業	130	179	12,167	49	359	6
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia	本社 (インドネシ ア・西ジャ ワ州・カラ ワン県)	塗装システム事業	206	80	5,680	48	335	138
天津大気社 塗装系統 有限公司	本社 (中国・天 津市)	塗装システム事業	455	515	29,803	89	1,060	12
Geico S.p.A.	パルディス イノベーション センター (イタリア・ ミラノ市)	塗装システム事業	-	231	-	-	231	-

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,782,009	36,782,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,782,009	36,782,009	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月29日(注)	1,200,000	36,782,009	-	6,455	-	7,297

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	25	234	144	2	3,181	3,638	-
所有株式数(単元)	-	143,973	2,602	71,785	69,206	54	79,815	367,435	38,509
所有株式数の割合(%)	-	39.18	0.71	19.54	18.84	0.01	21.72	100.00	-

(注) 自己株式734,367株は「個人その他」に7,343単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。
なお、自己株式において、株主名簿記載上の株式数は実質所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注4)	東京都港区浜松町2-11-3	3,621	9.85
株式会社建材社	兵庫県芦屋市浜町14-2-308	2,000	5.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,807	4.91
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアント(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,149	3.12
上西瑠璃子	東京都世田谷区	1,089	2.96
株式会社第二建材社	東京都渋谷区神宮前6-35-3-519	1,000	2.72
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	999	2.72
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	962	2.62
大気社社員持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	824	2.24
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	699	1.90
計	-	14,154	38.48

(注) 1 NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成25年4月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	37	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,871	5.09

- 2 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成25年2月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木6-10-1	2,244	6.10

- 3 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成22年9月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋 3-5-12	1,751	4.76
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	775	2.11

- 4 当事業年度末における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分1,792千株、年金信託分815千株、管理有価証券信託分888千株であります。
- 5 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分656千株、年金信託分597千株、管理有価証券信託分332千株であります。
- 6 上記のほか当社所有の自己株式734千株(2.0%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 734,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,009,200	360,092	-
単元未満株式	普通株式 38,509	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,782,009	-	-
総株主の議決権	-	360,092	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8-17-1	734,300	-	734,300	2.00
計	-	734,300	-	734,300	2.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

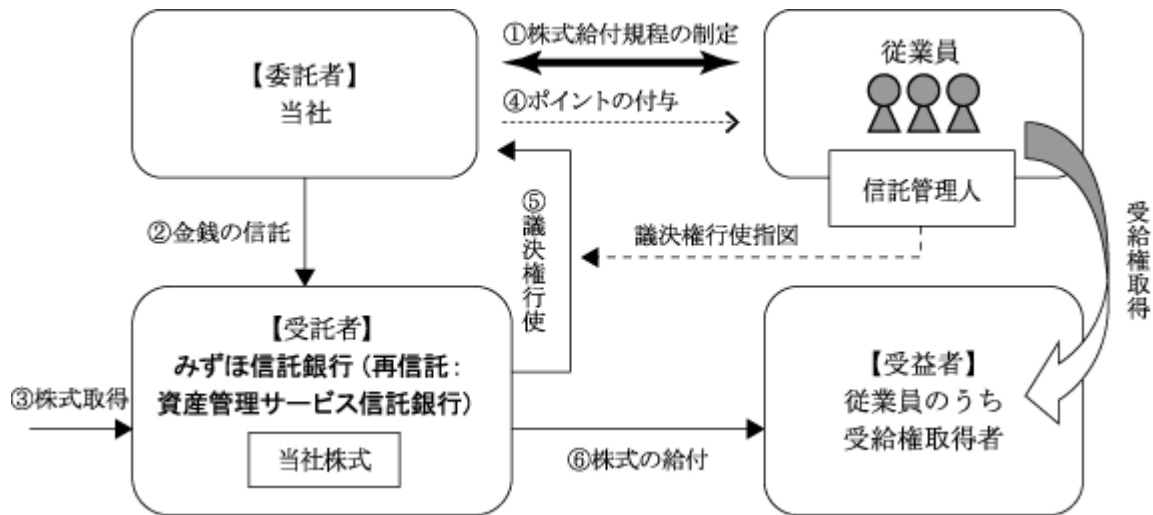
1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、創立100周年を機に、当社従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「ESOP(株式給付型プラン)」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し所定のポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

< 本制度の仕組み >



当社は、本制度の導入に際し、「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、受託者であるみずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社の株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

信託銀行は、信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社の株式の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成25年2月28日付で、334,800千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が180,000株、334,800千円取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち、平成25年4月10日において大気社社員持株会に加入する者であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月20日)での決議状況 (取得期間平成24年11月21日～平成24年11月21日)	600,000	968,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	968,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	416	716,810
当期間における取得自己株式	165	368,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	180,000	334,800,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	734,367	-	734,532	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金による株主の皆様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結配当性向30%を目標とし、かつ、安定的な配当を実施してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に関しましては平成25年2月12日に公表しました連結業績予想を上回ったことから、期末配当金の1株当たり25円(うち創立100周年記念配当金5円)を1株当たり35円(うち創立100周年記念配当金5円)とすることといたしました。その結果、中間配当金の1株当たり15円と合わせて、当期の年間配当金は50円となりました。

内部留保金につきましては、今後の当社の市場競争力をより一層強化するために、業務改革、技術開発、情報化投資、海外拠点の拡充・強化のための投資など新たな成長につながる投資に充当するとともに、財務体質の健全化のために備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年11月9日取締役会決議	547	15.00
平成25年6月27日定時株主総会決議	1,261	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,703	1,545	1,710	1,787	2,222
最低(円)	998	999	1,081	1,348	1,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,728	1,729	1,728	1,883	2,030	2,222
最低(円)	1,579	1,560	1,614	1,635	1,733	2,013

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長 執行役員	上西栄太郎	昭和26年1月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 環境設備事業部営業担当部長 平成15年4月 環境設備事業部東北支店長 平成15年6月 取締役 平成17年4月 環境設備事業部大阪支社長 平成19年4月 取締役上席執行役員環境システム 事業部東京第一支店長 平成20年4月 取締役上席執行役員社長付経営企 画担当 平成21年4月 取締役常務執行役員社長付全社営 業推進担当 平成22年4月 代表取締役社長執行役員 平成25年4月 代表取締役会長執行役員(現在)	(注) 3	278
代表取締役	社長 執行役員	上山悟	昭和22年11月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 塗装設備事業部技術統括部長 平成15年6月 取締役 平成17年4月 塗装設備事業部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 塗装設備事業部長兼営業統括部長 平成19年4月 取締役常務執行役員塗装システム 事業部長 平成21年4月 取締役専務執行役員塗装システム 事業部長 平成22年4月 代表取締役副社長執行役員 平成25年4月 代表取締役社長執行役員(現在)	(注) 3	11
取締役	専務執行役員 塗装システム 事業部長	橋本記代司	昭和23年10月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 塗装設備事業部原価管理部長 平成17年4月 塗装設備事業部技術統括部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 取締役上席執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 平成21年4月 取締役常務執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 平成22年4月 取締役常務執行役員塗装システム 事業部長 平成24年4月 取締役専務執行役員塗装システム 事業部長(現在)	(注) 3	9
取締役	専務執行役員 環境システム 事業部長	芝利昭	昭和24年12月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 環境設備事業部東京本店工事4部 長 平成14年4月 環境設備事業部北関東支店技術部 長 平成15年4月 産業設備事業部東京事業所技術部 長 平成19年4月 環境システム事業部技術統括部担 当統括部長兼工事現場支援室長 平成20年4月 執行役員環境システム事業部海外 統括準備室長兼技術統括部副統括 部長兼工事購買室長 平成21年4月 上席執行役員環境システム事業部 技術統括部長 平成24年4月 常務執行役員環境システム事業部 長 平成24年6月 取締役常務執行役員環境システム 事業部長 平成25年4月 取締役専務執行役員環境システム 事業部長(現在)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 管理本部長	櫻井孝	昭和22年8月18日生	平成10年4月 株式会社富士銀行本店営業第三部長 平成13年6月 当社入社 取締役 環境設備事業部営業本部営業推進担当 平成15年4月 環境設備事業部中部支店長 平成17年4月 管理本部長(現在) 平成17年6月 常務取締役 平成19年4月 取締役常務執行役員 平成21年4月 取締役専務執行役員(現在)	(注) 3	11
取締役	常務執行役員 経営企画 本部長 兼CSR担当	加藤考二	昭和30年6月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 環境設備事業部東京本店技術部長 平成17年4月 環境設備事業部技術統括部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 環境システム事業部長付 平成20年4月 環境システム事業部技術企画部 平成21年4月 執行役員環境システム事業部技術 企画部長 平成22年4月 常務執行役員環境システム事業部 長兼技術企画部長 平成22年6月 取締役常務執行役員環境システム 事業部長兼技術企画部長 平成24年4月 取締役常務執行役員経営企画本部 長兼環境担当兼経営企画室長 平成25年4月 取締役常務執行役員経営企画本部 長兼CSR担当(現在)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員 塗装システム 事業部 副事業部長	小川哲也	昭和28年4月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 塗装設備事業部名古屋事業所長 平成17年4月 塗装設備事業部施工品質管理部長 平成19年4月 執行役員塗装システム事業部施工 品質統括部長 平成22年4月 上席執行役員塗装システム事業部 副事業部長兼技術統括部長 平成23年6月 取締役上席執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 平成24年4月 取締役常務執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 平成25年4月 取締役常務執行役員塗装システム 事業部副事業部長(現在)	(注) 3	2
取締役		村上修一	昭和25年11月12日生	平成17年4月 株式会社損害保険ジャパン常務執 行役員兼四国本部長 平成20年4月 同社企業営業企画部顧問 平成20年6月 同社退職 当社監査役 オリジン電気株式会社常勤監査役 (社外監査役) 平成24年6月 当社取締役(現在) オリジン電気株式会社常勤監査役 (社外監査役)退任	(注) 3	5
常勤監査役		佐野充	昭和24年7月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 管理本部経理部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 取締役上席執行役員管理本部経理 部長 平成19年6月 上席執行役員管理本部経理部長 平成21年4月 上席執行役員管理本部副本部長 平成22年4月 管理本部顧問 平成22年6月 常勤監査役(現在)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小西克三	昭和23年9月3日生	平成14年7月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年6月	安田生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)取締役第一公務部長 明治安田生命保険相互会社執行役員公法人第一部長 同社退職 明治安田法人サービス株式会社(現 明治安田ライフプランセンター株式会社)代表取締役社長 同社取締役 同社取締役退任 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	2
常勤監査役		齊藤正明	昭和23年10月23日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 塗装設備事業部東京事業所技術1部長 塗装設備事業部東京事業所長兼技術部長 塗装設備事業部第一事業所長兼東京事業所長 執行役員塗装システム事業部第一事業所長兼東京事業所長 上席執行役員塗装システム事業部第一事業所長兼東京事業所長 上席執行役員塗装システム事業部海外統括部長 塗装システム事業部海外統括部副統括部長 常勤監査役(現在)	(注) 6	1
監査役		中島義勝	昭和20年3月26日生	昭和47年4月 昭和52年3月 平成6年4月 平成16年4月 平成21年6月	弁護士登録 榎本法律事務所入所 中島義勝法律事務所(現 中島・彦坂・久保内法律事務所開設(現在) 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現在)	(注) 4	2
監査役		野呂順一	昭和29年9月2日生	平成22年3月 平成24年3月 平成24年6月	日本生命保険相互会社常務執行役員法人第二営業本部長兼首都圏法人営業副本部長 同社退職 株式会社ニッセイ基礎研究所顧問 同社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 5	-
計							351

- (注) 1 取締役村上修一氏は、社外取締役であります。
2 監査役小西克三氏、中島義勝氏及び野呂順一氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は平成19年4月1日より執行役員制を導入しており、平成25年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名
会長執行役員	上西栄太郎
社長執行役員	上山悟
専務執行役員 塗装システム事業部長	橋本記代司
専務執行役員 環境システム事業部長	芝利昭
専務執行役員 管理本部長	櫻井孝
常務執行役員 経営企画本部長兼CSR担当	加藤考二
常務執行役員 塗装システム事業部副事業部長	小川哲也
専務執行役員 CRMセンター長	押田裕介
常務執行役員 環境システム事業部中部支店長	長田雅士
上席執行役員 CRMセンター副センター長	森谷隆
上席執行役員 塗装システム事業部副事業部長オートメーション担当 兼オートメーション事業所長	上之段良一
上席執行役員 管理本部副本部長	北本昌之
上席執行役員 環境システム事業部東京支社長	稲川信隆
上席執行役員 環境システム事業部海外統括部長兼タイエリア マネジャー	佐藤陽一郎
上席執行役員 塗装システム事業部営業統括部長	原田信彦
上席執行役員 塗装システム事業部海外統括部長	木村光
上席執行役員 塗装システム事業部技術統括部長	浜中幸憲
上席執行役員 環境システム事業部海外統括部シンガポールエリア マネジャー兼Taikisha Engineering (M) Sdn.Bhd.社長	岩城相吉
執行役員 環境システム事業部海外統括部 P.T.Taikisha Indonesia Engineering社長	林信行
執行役員 環境システム事業部営業統括部長	吉田省吾
執行役員 環境システム事業部大阪支社長	向井浩
執行役員 環境システム事業部技術統括部長	早川一秀
執行役員 環境システム事業部東北支店長	水野浩幸
執行役員 塗装システム事業部プロセス西日本事業所長兼名古屋事業所長	村川純一
執行役員 環境システム事業部海外統括部 Taikisha (Thailand) Co.Ltd.社長	白石雅彦
執行役員 内部監査室長	橋本和則
執行役員 塗装システム事業部営業統括部副統括部長オートメーション 担当兼プロセス東京事業所営業部長	志波英男
執行役員 塗装システム事業部プロセス東京事業所長兼九州営業所長	井上正

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、監査役設置会社としてコーポレート・ガバナンスの一層の充実に向け、社外取締役の選任による取締役会の監督機能の強化、執行役員制の導入等を実施し、当社グループ全体のガバナンス強化、経営改革に継続して取り組んでおります。現時点では、こうした取組みにより当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制としております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 取締役会、取締役

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役8名で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会では、当社グループの経営方針、法令及び定款に定める事項、並びに経営上の重要事項に関し意思決定するとともに、各取締役及び各執行役員の業務執行の状況を監視・監督しております。

また、取締役会における審議の活性化と意思決定の透明性の確保、及び取締役・執行役員に対する取締役会の監督機能の強化を目的として、平成20年6月から社外取締役を選任しております。さらに、事業年度における経営責任を一層明確にするとともに、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、平成21年6月に取締役任期を1年に短縮いたしました。

イ 執行役員制

当社は、企業経営と業務執行機能の責任と権限の明確化、及び取締役数の削減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、平成19年4月から執行役員制を導入しております。執行役員は、取締役会の決議により選任され（任期1年）、取締役会において決定される経営方針に基づき業務執行に当たっております。

ウ 経営会議

当社グループ経営の効率化を図る目的で、経営会議を設置しております。同会議は、取締役6名で構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営方針に基づき、当社グループの経営課題について十分な審議を迅速に行う意思決定機関として機能しております。また、同会議には、監査役が適宜出席し、客観的・中立的な立場で発言を行っております。同会議の付議事項のうち重要な案件については、取締役会に付議され最終決定されております。

エ 経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会

コンプライアンスに係る監視機関として、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会を設置しております。

経営倫理委員会は、代表取締役を委員長とし、取締役及び内部監査室長により構成され、原則として月1回開催し、経営上の観点から、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の検討及び対応を行っております。同委員会には、経営監視機能の有効性確保の観点から監査役が独立的な立場で出席しております。

内部監査及び監査役監査

ア 内部監査

当社は、当社グループにおける業務の正確性・妥当性を検討・評価し、当社グループの経営効率及び収益力の向上を図る目的で、内部監査室を設置しております。同室を代表取締役の直轄部門とすることで内部監査の独立性を担保しつつ、必要な人員を確保することにより内部監査の実効性を確保しております。

同室は、監査計画に基づき業務執行部門の業務執行状況、法令順守状況の監査を行い、監査結果を代表取締役に報告、是正勧告を行うとともに、勧告事項の改善状況についてフォローアップ監査を実施しております。この監査結果は、監査役へも報告しております。

イ 監査役監査

当社監査役の人数は社外監査役3名を含む5名であります。このうち、監査役佐野充氏は、長年にわたり当社の経理業務に従事した経理部長経験者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、当社及びグループ会社における重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、稟議書等の重要文書の閲覧を行うとともに、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な案件の検討及び意思決定プロセスの現状について、内部監査室はじめ各関係部署から情報収集を行い、必要に応じて業務改善等の助言・勧告を行っております。また、連結経営上重要と認めた国内外の拠点及び関係会社については、監査計画に基づき、内部監査室と共に、現地調査を実施しております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人から、その監査計画、監査の執行状況、監査結果等について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて調査、説明を求めています。また、これら監査結果及び内部統制部門からの報告、各部署に対する調査等に基づき、内部統制システムに係る監査役監査を実施しております。

各監査役は、個々の監査活動について監査役会で報告し、情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役村上修一氏は、株式会社損害保険ジャパンの出身であります。平成20年に同社を退職しております。同社は、当社株式334,000株（持株比率0.91%）を所有していますが、社外取締役の独立性に影響を及ぼすほどの重要性はないと認識しております。同社と当社との間には、保険契約の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が大手損害保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役会における意思決定の透明性の確保及び取締役会の監督機能の強化の観点から適任であると判断し、選任しております。

常勤社外監査役小西克三氏は、明治安田生命保険相互会社の出身であります。平成17年に同社を退職しております。同社は、当社株式460,614株（持株比率1.25%）を所有していますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすほどの重要性はないと認識しております。同社と当社との間には、工事請負、資金借入、保険契約の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は、明治安田ライフプランセンター株式会社の出身であります。平成22年に同社を退職しております。同社と当社との間には、業務委託の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が大手生命保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し、選任しております。

社外監査役中島義勝氏は、中島・彦坂・久保内法律事務所の所長弁護士であります。同事務所と当社との間及び同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し、選任しております。

社外監査役野呂順一氏は、株式会社ニッセイ基礎研究所の代表取締役社長を兼職しております。同社と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、日本生命保険相互会社の出身であります。平成24年に同社を退職しております。同社は、当社株式962,616株（持株比率2.62%）を所有していますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすほどの重要性はないと認識しております。同社と当社との間には、工事請負、保険契約の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が大手生命保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。

社外取締役は、主として取締役会への出席を通じて、経営及び業務執行の監督を行っております。社外監査役は、取締役会、監査役会において客観的な立場から意見表明を行うなど、取締役の職務執行の適法性を監査しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	409	314	-	95	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	-	-	-	2
社外役員	46	46	-	-	-	5

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬及び賞与で構成され、平成24年6月28日開催の第67回定時株主総会で決議された報酬額（年額480百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内））の範囲内で、取締役会にて決定しております。基本報酬は、役位に応じた固定報酬とし、賞与は、当期の連結業績、職務内容及び職務執行に対する評価等を総合的に勘案して決定しております。社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとし、賞与は支給していません。

当社の監査役の報酬は、平成16年6月29日開催の第59回定時株主総会で決議された報酬額（年額85百万円以内）の範囲内で、監査役の協議により決定しております。監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとし、賞与は支給していません。

なお、役員退職慰労金制度は、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	79銘柄
貸借対照表計上額の合計額	16,597百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	750,000	2,932	取引関係の維持・強化等を目的
本田技研工業(株)	716,000	2,251	取引関係の維持・強化等を目的
(株)村田製作所	223,654	1,088	取引関係の維持・強化等を目的
ヒューリック(株)	690,600	689	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T & Dホールディングス	623,270	597	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	273,000	442	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ヤクルト本社	135,000	384	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	190,710	380	取引関係の維持・強化等を目的
澁澤倉庫(株)	1,395,000	357	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	333	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	312	取引関係の維持・強化等を目的
N K S Jホールディングス(株)	155,375	287	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	415	283	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ティラド	827,000	281	取引関係の維持・強化等を目的
日産自動車(株)	299,000	263	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	234	取引関係の維持・強化等を目的
西日本旅客鉄道(株)	60,000	199	取引関係の維持・強化等を目的
沖電気工業(株)	1,581,500	197	取引関係の維持・強化等を目的
(株)山武	100,000	183	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	176	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	84,000	166	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	163	取引関係の維持・強化等を目的
大日本印刷(株)	164,050	138	取引関係の維持・強化等を目的
(株)神戸製鋼所	1,000,000	134	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	127	取引関係の維持・強化等を目的
理研ビタミン(株)	50,000	113	取引関係の維持・強化等を目的
日本空港ビルデング(株)	100,000	108	取引関係の維持・強化等を目的
(株)タクマ	247,000	101	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	89	取引関係の維持・強化等を目的
日産車体(株)	100,000	86	取引関係の維持・強化等を目的
マツダ(株)	496,000	71	取引関係の維持・強化等を目的
昭栄(株)	212,718	71	取引関係の維持・強化等を目的
東京建物(株)	207,500	69	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	10,000	36	取引関係の維持・強化等を目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	103,700	504	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	100,000	364	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	750,000	2,550	取引関係の維持・強化等を目的
ヒューリック(株)	2,071,800	1,601	取引関係の維持・強化等を目的
(株)村田製作所	223,654	1,567	取引関係の維持・強化等を目的
本田技研工業(株)	440,000	1,564	取引関係の維持・強化等を目的
澁澤倉庫(株)	1,395,000	783	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	190,710	685	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T & Dホールディングス	538,870	612	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	557	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	273,000	540	取引関係の維持・強化等を目的
(株)椿本チエイン	1,105,000	533	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ヤクルト本社	135,000	513	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	463	取引関係の維持・強化等を目的
住友電設(株)	357,000	455	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	41,500	411	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	377	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	297	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ティラド	827,000	205	取引関係の維持・強化等を目的
アズビル(株)	100,000	197	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	84,000	177	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	158	取引関係の維持・強化等を目的
N K S Jホールディングス(株)	77,675	152	取引関係の維持・強化等を目的
大日本印刷(株)	164,050	145	取引関係の維持・強化等を目的
東京建物(株)	207,500	136	取引関係の維持・強化等を目的
(株)タクマ	247,000	135	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	131	取引関係の維持・強化等を目的
日本空港ビルデング(株)	100,000	125	取引関係の維持・強化等を目的
日産車体(株)	100,000	116	取引関係の維持・強化等を目的
理研ビタミン(株)	50,000	114	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	109	取引関係の維持・強化等を目的
サッポロホールディングス(株)	200,000	79	取引関係の維持・強化等を目的
第一生命保険(株)	528	66	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	10,000	50	取引関係の維持・強化等を目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	103,700	726	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	100,000	503	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は監査法人A & Aパートナーズであり、公認会計士は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 中 井 義 己

指定社員 業務執行社員 加賀美 弘 明

指定社員 業務執行社員 寺 田 聡 司

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名

その他 6名

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、次の社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

社外取締役 村 上 修 一

社外監査役 小 西 克 三

社外監査役 中 島 義 勝

社外監査役 野 呂 順 一

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	85	-	83	0
連結子会社	-	-	-	-
計	85	-	83	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、執行役員等に対する研修業務及び経営事項審査に用いる財務数値の調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 24,450	2 30,131
受取手形・完成工事未収入金等	7 75,424	7 81,950
有価証券	2,554	7,004
未成工事支出金	6 15,220	6 1,754
材料貯蔵品	582	762
繰延税金資産	2,540	2,404
その他	7 5,563	7 6,268
貸倒引当金	179	300
流動資産合計	126,155	129,976
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 7,571	2 8,466
機械、運搬具及び工具器具備品	2 5,275	2 6,354
土地	2 3,274	2 3,316
その他	572	319
減価償却累計額	9,534	9,962
有形固定資産合計	7,158	8,494
無形固定資産		
のれん	2,152	2,325
その他	1,196	984
無形固定資産合計	3,349	3,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 17,237	1, 2 18,171
繰延税金資産	122	239
その他	2,263	2,992
貸倒引当金	179	169
投資その他の資産合計	19,444	21,233
固定資産合計	29,953	33,037
資産合計	156,108	163,014

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7 48,789	7 47,451
短期借入金	4,176	4,425
未払法人税等	644	749
繰延税金負債	19	22
未成工事受入金	17,766	13,539
完成工事補償引当金	596	927
工事損失引当金	2,810	1,680
役員賞与引当金	61	96
その他	7 6,186	7 8,831
流動負債合計	81,050	77,724
固定負債		
長期借入金	924	770
繰延税金負債	1,059	2,678
退職給付引当金	3,029	2,838
役員退職慰労引当金	129	133
その他	312	331
固定負債合計	5,455	6,752
負債合計	86,506	84,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,297	7,344
利益剰余金	54,810	59,735
自己株式	492	1,173
株主資本合計	68,071	72,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,428	5,245
繰延ヘッジ損益	26	11
為替換算調整勘定	4,607	2,358
その他の包括利益累計額合計	1,152	2,875
少数株主持分	2,683	3,300
純資産合計	69,602	78,537
負債純資産合計	156,108	163,014

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	189,716	216,051
完成工事原価	4 165,056	4 188,374
完成工事総利益	24,660	27,676
販売費及び一般管理費		
役員報酬	760	837
従業員給料手当	6,757	7,667
役員賞与引当金繰入額	61	96
退職給付費用	699	753
役員退職慰労引当金繰入額	24	22
通信交通費	1,197	1,232
貸倒引当金繰入額	123	187
地代家賃	1,158	1,098
減価償却費	952	934
のれん償却額	92	114
その他	4,754	4,916
販売費及び一般管理費合計	1 16,335	1 17,861
営業利益	8,325	9,815
営業外収益		
受取利息	261	261
受取配当金	325	342
保険配当金	123	129
不動産賃貸料	135	127
持分法による投資利益	75	38
為替差益	-	109
貸倒引当金戻入額	-	23
償却債権取立益	193	-
その他	225	268
営業外収益合計	1,341	1,300
営業外費用		
支払利息	231	188
売上割引	-	17
不動産賃貸費用	86	86
為替差損	99	-
貸倒引当金繰入額	91	-
その他	124	95
営業外費用合計	632	387
経常利益	9,033	10,728

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	2 43	2 144
投資有価証券売却益	27	780
関係会社清算益	15	-
保険解約返戻金	2	0
特別利益合計	88	925
特別損失		
固定資産処分損	3 59	3 93
減損損失	130	149
投資有価証券売却損	14	231
投資有価証券評価損	145	31
持分変動損失	-	226
特別損失合計	350	732
税金等調整前当期純利益	8,771	10,921
法人税、住民税及び事業税	3,398	3,509
法人税等調整額	275	780
法人税等合計	3,673	4,289
少数株主損益調整前当期純利益	5,097	6,631
少数株主利益	725	430
当期純利益	4,372	6,200

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,097	6,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	1,819
繰延ヘッジ損益	28	26
為替換算調整勘定	1,239	2,527
持分法適用会社に対する持分相当額	1	54
その他の包括利益合計	842	4,374
包括利益	4,255	11,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,694	10,229
少数株主に係る包括利益	561	777

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	0	47
当期変動額合計	0	47
当期末残高	7,297	7,344
利益剰余金		
当期首残高	51,537	54,810
当期変動額		
剰余金の配当	1,098	1,276
当期純利益	4,372	6,200
当期変動額合計	3,273	4,924
当期末残高	54,810	59,735
自己株式		
当期首残高	18	492
当期変動額		
自己株式の取得	473	969
自己株式の処分	0	287
当期変動額合計	473	681
当期末残高	492	1,173
株主資本合計		
当期首残高	65,270	68,071
当期変動額		
剰余金の配当	1,098	1,276
当期純利益	4,372	6,200
自己株式の取得	473	969
自己株式の処分	0	334
当期変動額合計	2,800	4,290
当期末残高	68,071	72,361

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,060	3,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	1,817
当期変動額合計	367	1,817
当期末残高	3,428	5,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	37
当期変動額合計	28	37
当期末残高	26	11
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,533	4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,073	2,248
当期変動額合計	1,073	2,248
当期末残高	4,607	2,358
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	474	1,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	4,028
当期変動額合計	677	4,028
当期末残高	1,152	2,875
少数株主持分		
当期首残高	2,181	2,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	616
当期変動額合計	501	616
当期末残高	2,683	3,300
純資産合計		
当期首残高	66,978	69,602
当期変動額		
剰余金の配当	1,098	1,276
当期純利益	4,372	6,200
自己株式の取得	473	969
自己株式の処分	0	334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	4,645
当期変動額合計	2,624	8,935
当期末残高	69,602	78,537

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,771	10,921
減価償却費	1,239	1,211
のれん償却額	92	114
貸倒引当金の増減額（は減少）	89	72
退職給付引当金の増減額（は減少）	204	264
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	4
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,481	1,150
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	265	280
受取利息及び受取配当金	587	604
支払利息	231	188
持分法による投資損益（は益）	43	6
投資有価証券売却損益（は益）	12	548
固定資産処分損益（は益）	16	50
投資有価証券評価損益（は益）	145	31
持分変動損益（は益）	-	226
売上債権の増減額（は増加）	23,126	2,791
たな卸資産の増減額（は増加）	2,388	13,620
立替金の増減額（は増加）	0	75
営業外受取手形の増減額（は増加）	200	82
未収入金の増減額（は増加）	10	615
仕入債務の増減額（は減少）	13,387	3,711
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,919	5,701
営業外支払手形の増減額（は減少）	121	74
未払消費税等の増減額（は減少）	919	654
預り金の増減額（は減少）	191	53
未払費用の増減額（は減少）	310	43
その他	418	1,871
小計	6,812	13,933
利息及び配当金の受取額	587	604
利息の支払額	229	187
法人税等の支払額	5,357	3,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812	10,772

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,980	1,880
定期預金の払戻による収入	2,000	1,649
有価証券の取得による支出	499	5,500
有価証券の償還による収入	2,499	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,398	3,130
有形及び無形固定資産の売却による収入	162	1,125
投資有価証券の取得による支出	1,918	923
投資有価証券の売却による収入	638	3,316
投資有価証券の償還による収入	-	1,453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,807	-
長期貸付けによる支出	83	84
長期貸付金の回収による収入	43	45
保険積立金の積立による支出	27	236
保険積立金の払戻による収入	12	200
長期前払費用の取得による支出	17	350
その他	38	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,336	1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,361	159
長期借入れによる収入	362	110
長期借入金の返済による支出	278	321
リース債務の返済による支出	55	49
少数株主からの払込みによる収入	24	-
自己株式の純増減額（ は増加）	473	634
配当金の支払額	1,094	1,271
少数株主への配当金の支払額	208	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	361	2,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	2,105
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,407	9,000
現金及び現金同等物の期首残高	26,035	24,627
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,627	1 33,627

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

Taikisha Europe Ltd.は、平成24年10月9日よりGeico Taikisha Europe Ltd.に社名を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

上海東波大気輸送系統設備有限公司

天津東楮大気塗装輸送系統設備有限公司

持分法非適用の関連会社名

Makiansia Engineering (M) Sdn.Bhd.

持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.を除く30社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたって、この30社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、未認識の数理計算上の差異(2,260百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。

また、未認識の過去勤務債務(961百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。

また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は7,829百万円であります。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の金利取引

ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ及び金利キャップは借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の適用の判断をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却で行っております。

(8) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	414百万円	476百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	32百万円	32百万円

下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	234百万円	181百万円
建物・構築物	82百万円	449百万円
土地	487百万円	
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	4百万円

当連結会計年度（平成25年3月31日）

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	266百万円	102百万円
建物・構築物	76百万円	419百万円
土地	487百万円	
機械、運搬具及び工具器具備品	11百万円	8百万円

3 保証債務

従業員及び関連会社の金融機関借入金等について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	19百万円	16百万円
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	-	222百万円
Makiansia Engineering(M)Sdn.Bhd.	-	58百万円
合計	19百万円	296百万円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

5 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
35百万円	35百万円

6 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
490百万円	39百万円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	130百万円	112百万円
受取手形裏書譲渡高	11百万円	31百万円
営業外受取手形	1百万円	18百万円
支払手形	442百万円	644百万円
営業外支払手形	2百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	784百万円	800百万円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	2百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	32百万円
土地	6百万円	85百万円
敷金及び保証金	28百万円	26百万円
その他	0百万円	- 百万円
合計	43百万円	144百万円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	12百万円	15百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	6百万円	43百万円
土地	13百万円	25百万円
敷金及び保証金	23百万円	0百万円
その他	3百万円	8百万円
合計	59百万円	93百万円

4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,466百万円	426百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33百万円	3,264百万円
組替調整額	128百万円	517百万円
税効果調整前	161百万円	2,747百万円
税効果額	206百万円	928百万円
その他有価証券評価差額金	367百万円	1,819百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	36百万円	88百万円
組替調整額	4百万円	48百万円
税効果調整前	32百万円	40百万円
税効果額	4百万円	13百万円
繰延ヘッジ損益	28百万円	26百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,239百万円	2,527百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	54百万円
その他の包括利益合計	842百万円	4,374百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	-	-	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,523	300,465	37	313,951

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 増加は、取締役会決議による取得によるもの300,000株、単元未満株式の買取りによるもの465株であります。
- 減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	547	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	729	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	-	-	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,951	600,416	180,000	734,367

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 増加は、取締役会決議による取得によるもの600,000株、単元未満株式の買取りによるもの416株であります。
- 減少は、ESOP(株式給付型プラン)の導入に伴う第三者割当による処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	729	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	547	15.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,261	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金預金勘定	24,450百万円		30,131百万円
有価証券勘定	2,554百万円		7,004百万円	
計	27,004百万円		37,135百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	423百万円		503百万円	
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	1,953百万円		3,004百万円	
現金及び現金同等物	24,627百万円		33,627百万円	

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

Geico S.p.A.(平成23年6月30日現在)

流動資産	4,009百万円
固定資産	795百万円
のれん	2,591百万円
流動負債	3,811百万円
固定負債	605百万円
少数株主持分	189百万円
Geico S.p.A.の取得価額	2,788百万円
Geico S.p.A.の現金及び現金同等物	981百万円
差引: Geico S.p.A.取得のための支出	1,807百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	20百万円	17百万円	3百万円
機械装置	192百万円	111百万円	80百万円
その他	12百万円	11百万円	1百万円
合計	225百万円	140百万円	85百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	4百万円	4百万円	0百万円
機械装置	139百万円	74百万円	64百万円
合計	143百万円	78百万円	65百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内	20百万円	14百万円
一年超	65百万円	51百万円
合計	85百万円	65百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	51百万円	20百万円
減価償却費相当額	51百万円	20百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、国内における事務機器類及び車両、海外における生産設備及び車両であり、勘定科目はそれぞれ機械、運搬具及び工具器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内	106百万円	114百万円
一年超	42百万円	89百万円
合計	149百万円	204百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、機材、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての完成工事未収入金残高の範囲内にあります。

借入金は短期長期ともに営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は原則、固定金利にて調達し、金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引、直物為替先渡取引、及び借入金の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。デリバティブ取引のうち、先物為替予約取引及び直物為替先渡取引の執行・管理については、管理本部長の定めた外国為替管理に関する通達に則して執行されております。当該通達では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されております。金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の適用要件を満たす取引に限定することとしております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引」のデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	24,450	24,450	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	75,424 132		
	75,291	75,036	255
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	18,160	18,143	16
資産計	117,902	117,630	271
(1) 支払手形・工事未払金等	48,789	48,765	24
(2) 短期借入金	4,176	4,172	4
(3) 長期借入金	924	916	7
負債計	53,890	53,854	36
デリバティブ取引	-	27	27

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものは上記に含んでおりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	30,131	30,131	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	81,950 160		
	81,789	81,374	415
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	23,993	24,002	9
資産計	135,914	135,508	406
(1) 支払手形・工事未払金等	47,451	47,418	32
(2) 短期借入金	4,425	4,425	-
(3) 長期借入金	770	762	7
負債計	52,646	52,606	39
デリバティブ取引	-	19	19

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものは上記に含んでおりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間及び国債の利回り等で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに支払い又は返済までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
その他有価証券		
非上場株式	972百万円	1,122百万円
投資信託	615百万円	17百万円
非上場外国債券	43百万円	42百万円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるのには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	24,450	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	75,036	387	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国債券等)	1,953	1,500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託等)	-	489	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	-	43	-	-
合計	101,441	2,420	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	30,131	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	81,374	576	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国債券等)	2,999	1,010	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託等)	3,995	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	8	33	-	-
合計	118,510	1,619	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,891	-	-	-	-	-
長期借入金	285	291	199	112	70	250
リース債務	42	28	22	17	3	-
合計	4,218	320	222	129	74	250

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,127	-	-	-	-	-
長期借入金	297	222	218	76	42	210
リース債務	37	30	25	12	3	1
合計	4,462	252	244	88	45	211

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,000	1,003	3
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,453	2,433	20
合計	3,454	3,437	16

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,009	2,019	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,000	2,000	-
合計	4,009	4,019	9

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	11,526	5,726	5,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,689	3,258	568
債券			
その他	489	500	10
小計	3,179	3,758	579
合計	14,706	9,484	5,221

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	15,442	7,293	8,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託	3,500	3,500	-
株式	544	720	176
債券			
その他	495	500	4
小計	4,540	4,720	180
合計	19,983	12,014	7,968

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	-	-	-	990	985	4

売却の理由

当連結会計年度は、当社の運用方針に基づき、債券の発行者の信用状態に著しい悪化が認められると判断したためであります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	193	20	-
投資信託	426	6	14
非上場外国債券	19	-	-
合計	638	27	14

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,327	780	226
非上場外国債券	4	-	-
合計	2,331	780	226

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について145百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について31百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	150	-	4	4
	米ドル	223	-	9	9
	シンガポールドル	19	-	0	0
	売建				
	米ドル	32	-	1	1
	合計	-	-	12	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	72	-	4	4
	米ドル	43	-	0	0
	英ポンド	34	-	0	0
	ユーロ	8	-	0	0
	売建				
	日本円	11	-	1	1
	米ドル	149	-	0	0
	合計	-	-	3	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	日本円	工事未払金 (予定取引)	571	-	30
	米ドル	工事未払金 (予定取引)	67	-	2
	ユーロ	工事未払金 (予定取引)	176	-	1
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金 (予定取引)	145	-	8
	合計		-	-	24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建	工事未払金 (予定取引)	5	-	0
	米ドル				
	売建	完成工事未収入金 (予定取引)	376	-	33
	日本円				
	米ドル	完成工事未収入金 (予定取引)	679	-	46
	タイバーツ	完成工事未収入金 (予定取引)	422	40	3
合計			-	-	16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	542	430	(注)
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	60	40	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	372	306	(注)
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	45	22	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部国内連結子会社及び一部在外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けておりますが、多くの在外連結子会社では確定拠出型の退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	36,729百万円	35,975百万円
年金財政計算上の給付債務の額	53,301百万円	53,425百万円
差引額	16,572百万円	17,450百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
拠出割合	20.47%	20.86%

(3) 補足説明

前連結会計年度における、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額2,843百万円及び過去勤務債務残高13,729百万円であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は19年であります。

当連結会計年度における、上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高13,855百万円及び基本金(不足金)3,595百万円であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は19年であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	18,120百万円	21,220百万円
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	15,162百万円	17,082百万円
(3) 小計((1)+(2))	2,958百万円	4,137百万円
(4) 未認識数理計算上の差異 (退職給付信託を含む)	1,184百万円	2,260百万円
(5) 未認識過去勤務債務	1,255百万円	961百万円
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	3,029百万円	2,838百万円

(注) 1 当社及び一部国内連結子会社は総合設立代行型の西日本冷凍空調厚生年金基金に加入しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産	7,424百万円	7,829百万円

2 一部国内連結子会社及び在外連結子会社において退職一時金制度を設けている場合は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	1,190百万円	1,340百万円
(2) 利息費用	362百万円	363百万円
(3) 期待運用収益	336百万円	344百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	558百万円	476百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	293百万円	293百万円
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	27百万円	29百万円
(7) 退職給付費用	1,508百万円	1,571百万円

(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用を含むほか、西日本冷凍空調厚生年金基金に係わる拠出金も含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

確定給付企業年金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社において採用した退職給付債務等の計算の基礎となる事項は以下のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2%	1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時より定額法で費用処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生年度の翌年から定額法で費用処理)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	81百万円	76百万円
工事損失引当金	921百万円	674百万円
退職給付引当金	987百万円	882百万円
退職給付信託設定有価証券	270百万円	279百万円
役員退職慰労引当金	46百万円	47百万円
未払事業税等	37百万円	6百万円
未払賞与	922百万円	1,223百万円
未成工事支出金	192百万円	32百万円
投資有価証券評価損	194百万円	202百万円
ゴルフ会員権評価損	96百万円	84百万円
その他有価証券評価差額金	202百万円	63百万円
繰越欠損金	216百万円	77百万円
外国税額控除の控除不能分	118百万円	144百万円
その他	809百万円	868百万円
繰延税金資産小計	5,098百万円	4,664百万円
評価性引当額	898百万円	765百万円
繰延税金資産合計	4,199百万円	3,899百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,999百万円	2,788百万円
在外連結子会社の留保利益	533百万円	1,028百万円
その他	82百万円	138百万円
繰延税金負債合計	2,615百万円	3,955百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,584百万円	56百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,540百万円	2,404百万円
固定資産 - 繰延税金資産	122百万円	239百万円
流動負債 - 繰延税金負債	19百万円	22百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,059百万円	2,678百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#)

(資産除去債務関係)

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	127,176	62,540	189,716	-	189,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	36	39	39	-
計	127,180	62,576	189,756	39	189,716
セグメント利益	3,463	5,523	8,986	46	9,033
セグメント資産	81,618	45,191	126,809	29,299	156,108
その他の項目					
減価償却費	493	704	1,197	3	1,201
のれんの償却額	-	92	92	-	92
受取利息	78	132	211	50	261
支払利息	78	124	202	29	231
持分法投資利益	-	75	75	-	75
持分法適用会社への投資額	-	412	412	-	412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248	1,096	1,345	209	1,555

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)42百万円及びその他調整額4百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額29,299百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等 4,010百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産33,309百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額209百万円は、各セグメントに配分していない機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	137,214	78,837	216,051	-	216,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	79	87	87	-
計	137,222	78,916	216,138	87	216,051
セグメント利益	5,045	5,543	10,589	138	10,728
セグメント資産	69,260	56,404	125,665	37,349	163,014
その他の項目					
減価償却費	502	720	1,222	10	1,211
のれんの償却額	-	114	114	-	114
受取利息	108	114	222	39	261
支払利息	69	107	177	11	188
持分法投資利益	-	38	38	-	38
持分法適用会社への投資額	-	473	473	-	473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135	2,784	2,919	517	3,436

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)135百万円及びその他調整額3百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額37,349百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等 3,986百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産41,336百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額517百万円は、各セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
92,347	11,074	23,447	16,174	20,873	3,791	10,243

その他 (百万円)	合計 (百万円)
11,764	189,716

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
4,981	404	288	343	588	392

その他 (百万円)	合計 (百万円)
160	7,158

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
91,954	11,909	36,404	27,841	25,852	2,314	6,447

その他 (百万円)	合計 (百万円)
13,327	216,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
5,009	349	355	1,008	1,237	309

その他 (百万円)	合計 (百万円)
225	8,494

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
減損損失	0	0	0	129	130

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、遊休資産及び本社移転に伴う除却予定資産の減損によるものです。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
減損損失	-	118	118	30	149

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、売却予定資産及び移転に伴う除却予定資産の減損によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
当期末残高	-	2,152	2,152	-	2,152

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
当期末残高	-	2,325	2,325	-	2,325

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,834.99円	2,087.16円
1株当たり当期純利益	119.52円	170.99円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,602	78,537
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,683	3,300
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,683)	(3,300)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,918	75,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,468	36,047

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,372	6,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,372	6,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,583	36,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,891	4,127	4.035	-
1年以内に返済予定の長期借入金	285	297	2.667	-
1年以内に返済予定のリース債務	42	37	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	924	770	2.692	平成26年8月～ 平成35年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72	72	-	平成28年4月～ 平成31年10月
合計	5,215	5,305	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	222	218	76	42
リース債務	30	25	12	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	45,294	94,863	147,417	216,051
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,574	5,409	7,872	10,921
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,336	2,955	4,575	6,200
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	36.64	81.04	125.89	170.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	36.64	44.40	44.80	45.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,355	11,175
受取手形	⁶ 1,377	⁶ 502
完成工事未収入金	¹ 51,978	¹ 48,508
有価証券	1,953	6,995
未成工事支出金	⁵ 10,564	⁵ 653
材料貯蔵品	190	123
短期貸付金	¹ 710	¹ 600
前払費用	317	274
繰延税金資産	2,151	1,944
未収入金	¹ 1,205	¹ 1,941
その他	^{1, 6} 1,387	^{1, 6} 1,696
貸倒引当金	72	35
流動資産合計	84,120	74,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,874	5,933
減価償却累計額	4,324	4,276
建物（純額）	1,550	1,656
構築物	259	255
減価償却累計額	237	231
構築物（純額）	21	23
機械及び装置	786	786
減価償却累計額	721	732
機械及び装置（純額）	65	53
車両運搬具	11	8
減価償却累計額	10	8
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	857	855
減価償却累計額	724	671
工具器具・備品（純額）	133	183
土地	2,391	2,284
リース資産	104	67
減価償却累計額	58	28
リース資産（純額）	45	38
建設仮勘定	-	11
有形固定資産合計	4,209	4,251
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	905	698
その他	16	16
無形固定資産合計	922	715

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 16,736	2 17,607
関係会社株式	9,188	8,964
出資金	1	1
長期貸付金	8	32
従業員に対する長期貸付金	20	17
敷金及び保証金	1,093	1,091
長期前払費用	26	347
保険積立金	451	487
破産更生債権等	153	125
その他	0	3
貸倒引当金	156	128
投資その他の資産合計	27,524	28,549
固定資産合計	32,656	33,516
資産合計	116,776	107,898
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 6 6,297	1, 6 5,258
工事未払金	1 27,570	1 23,161
短期借入金	1 2,179	1 2,191
リース債務	19	12
未払金	1 2,696	1 3,581
未払費用	541	510
未払法人税等	136	-
未成工事受入金	9,015	1,211
預り金	845	575
前受収益	1 10	1 10
完成工事補償引当金	315	385
工事損失引当金	2,310	1,603
役員賞与引当金	60	95
その他	6 311	6 568
流動負債合計	52,309	39,167
固定負債		
長期借入金	103	20
リース債務	30	28
繰延税金負債	520	1,640
退職給付引当金	2,300	1,933
その他	115	115
固定負債合計	3,069	3,737
負債合計	55,378	42,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	0	47
資本剰余金合計	7,297	7,344
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	7	6
情報化投資積立金	1,200	1,400
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	6,168	8,411
利益剰余金合計	44,709	47,152
自己株式	492	1,173
株主資本合計	57,969	59,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,431	5,245
繰延ヘッジ損益	3	31
評価・換算差額等合計	3,427	5,214
純資産合計	61,397	64,993
負債純資産合計	116,776	107,898

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	109,205	107,049
完成工事原価	5 95,726	5 95,436
完成工事総利益	13,479	11,613
販売費及び一般管理費		
役員報酬	391	404
従業員給料手当	4,913	5,528
役員賞与引当金繰入額	60	95
退職給付費用	610	609
法定福利費	632	714
福利厚生費	277	327
修繕維持費	172	152
事務用品費	390	523
通信交通費	614	654
動力用水光熱費	73	61
調査研究費	291	242
広告宣伝費	78	83
貸倒引当金繰入額	178	21
交際費	122	120
寄付金	29	15
地代家賃	811	638
減価償却費	591	505
租税公課	180	169
保険料	14	14
雑費	974	825
販売費及び一般管理費合計	1 11,051	1 11,665
営業利益又は営業損失()	2,427	51
営業外収益		
受取利息	8	10
有価証券利息	49	38
受取配当金	2 1,558	2 3,150
保険配当金	123	129
不動産賃貸料	2 221	2 221
為替差益	-	165
技術指導料	2 632	2 772
貸倒引当金戻入額	-	36
償却債権取立益	193	-
その他	30	37
営業外収益合計	2,818	4,561
営業外費用		
支払利息	36	21
売上割引	-	17
不動産賃貸費用	86	86
為替差損	112	-
貸倒引当金繰入額	87	-
その他	31	35
営業外費用合計	354	160
経常利益	4,891	4,349

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	3 37	3 111
投資有価証券売却益	17	780
関係会社清算益	15	-
保険解約返戻金	2	0
特別利益合計	72	892
特別損失		
固定資産処分損	4 52	4 33
減損損失	130	30
投資有価証券売却損	-	231
投資有価証券評価損	145	31
関係会社株式売却損	-	193
特別損失合計	327	521
税引前当期純利益	4,636	4,720
法人税、住民税及び事業税	1,510	586
法人税等調整額	339	415
法人税等合計	1,850	1,001
当期純利益	2,786	3,719

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,768	35.3	35,540	37.2
労務費		2,968	3.1	2,866	3.1
外注費		41,455	43.3	41,168	43.1
経費		17,533	18.3	15,860	16.6
(うち人件費)		(9,346)	(9.8)	(9,802)	(10.3)
合計		95,726	100.0	95,436	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,297	7,297
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	47
当期変動額合計	0	47
当期末残高	0	47
資本剰余金合計		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	0	47
当期変動額合計	0	47
当期末残高	7,297	7,344
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,613	1,613
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	8	7
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7	6
情報化投資積立金		
当期首残高	1,000	1,200
当期変動額		
情報化投資積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	1,200	1,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	35,720	35,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,720	35,720
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,679	6,168
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	1
情報化投資積立金の積立	200	200
剰余金の配当	1,098	1,276
当期純利益	2,786	3,719
当期変動額合計	1,488	2,243
当期末残高	6,168	8,411
利益剰余金合計		
当期首残高	43,022	44,709
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
情報化投資積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,098	1,276
当期純利益	2,786	3,719
当期変動額合計	1,687	2,442
当期末残高	44,709	47,152
自己株式		
当期首残高	18	492
当期変動額		
自己株式の取得	473	969
自己株式の処分	0	287
当期変動額合計	473	681
当期末残高	492	1,173
株主資本合計		
当期首残高	56,755	57,969
当期変動額		
剰余金の配当	1,098	1,276
当期純利益	2,786	3,719
自己株式の取得	473	969
自己株式の処分	0	334
当期変動額合計	1,213	1,808
当期末残高	57,969	59,778

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,064	3,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	1,814
当期変動額合計	367	1,814
当期末残高	3,431	5,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	27
当期変動額合計	5	27
当期末残高	3	31
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,055	3,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	1,786
当期変動額合計	372	1,786
当期末残高	3,427	5,214
純資産合計		
当期首残高	59,811	61,397
当期変動額		
剰余金の配当	1,098	1,276
当期純利益	2,786	3,719
自己株式の取得	473	969
自己株式の処分	0	334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	1,786
当期変動額合計	1,586	3,595
当期末残高	61,397	64,993

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法

材料貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、未認識の数理計算上の差異(2,151百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。

また、未認識の過去勤務債務(964百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。

また、当社は総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当事業年度末現在の年金資産は7,082百万円であります。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	1,735百万円	584百万円
その他関係会社に対する 資産合計	2,024百万円	2,801百万円
支払手形及び工事未払金	1,330百万円	1,151百万円
その他関係会社に対する 負債合計	1,091百万円	1,160百万円

2 担保資産

下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

3 保証債務

次のとおり従業員及び関係会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	19百万円	16百万円
(株)タニヤマ	135百万円	124百万円
Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	2,116百万円	2,230百万円
Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	1,862百万円	1,987百万円
Token Interior & Design Co., Ltd.	4百万円	9百万円
P.T. Taikisha Indonesia Engineering	83百万円	149百万円
Taikisha Philippines Inc.	- 百万円	190百万円
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	63百万円	92百万円
五洲大気社工程有限公司	1,547百万円	911百万円
華気社(股)公司	307百万円	264百万円
(株)韓国大気社	56百万円	16百万円
Geico Taikisha Europe Ltd.	735百万円	220百万円
Taikisha Engineering India Ltd.	1,127百万円	2,250百万円
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	146百万円	222百万円
Makiansia Engineering(M)Sdn.Bhd.	- 百万円	58百万円
合計	8,205百万円	8,745百万円

上記のうち主な外貨建保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	(外貨)	(円貨)	(外貨)	(円貨)
シンガポール ドル	32百万	2,116百万円	29百万	2,230百万円
タイパーツ	699百万	1,866百万円	1,237百万	2,153百万円
			618百万	1,978百万円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

- 5 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	490百万円	39百万円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	23百万円	18百万円
営業外受取手形	1百万円	18百万円
支払手形	306百万円	449百万円
営業外支払手形	2百万円	9百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	784百万円	800百万円

- 2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	1,236百万円	2,808百万円
不動産賃貸料	94百万円	93百万円
技術指導料	632百万円	772百万円

- 3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	-百万円
土地	6百万円	85百万円
敷金及び保証金	28百万円	26百万円
合計	37百万円	111百万円

- 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	8百万円	14百万円
機械及び装置、車両運搬具	0百万円	1百万円
工具器具・備品	2百万円	7百万円
土地	13百万円	3百万円
敷金及び保証金	23百万円	0百万円
その他	3百万円	4百万円
合計	52百万円	33百万円

- 5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,030百万円	415百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,523	300,465	37	313,951

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、取締役会決議による取得によるもの300,000株、単元未満株式の買取りによるもの465株であります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	313,951	600,416	180,000	734,367

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、取締役会決議による取得によるもの600,000株、単元未満株式の買取りによるもの416株であります。
- 2 減少は、ESOP(株式給付型プラン)の導入に伴う第三者割当による処分によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	16百万円	13百万円	2百万円
その他	4百万円	3百万円	0百万円
合計	20百万円	17百万円	3百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	4百万円	4百万円	0百万円
合計	4百万円	4百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内	2百万円	0百万円
一年超	0百万円	- 百万円
合計	3百万円	0百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	5百万円	2百万円
減価償却費相当額	5百万円	2百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、事務機器類及び車両であり、勘定科目は工具器具・備品及び車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,131百万円、関連会社株式56百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,907百万円、関連会社株式56百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	71百万円	57百万円
工事損失引当金	878百万円	624百万円
退職給付引当金	840百万円	706百万円
退職給付信託設定有価証券	270百万円	279百万円
長期未払金	39百万円	39百万円
未払賞与	922百万円	1,223百万円
未成工事支出金	192百万円	6百万円
関係会社株式評価損	359百万円	319百万円
投資有価証券評価損	194百万円	202百万円
ゴルフ会員権評価損	92百万円	81百万円
その他有価証券評価差額金	202百万円	63百万円
その他	392百万円	330百万円
繰延税金資産小計	4,458百万円	3,936百万円
評価性引当額	770百万円	736百万円
繰延税金資産合計	3,687百万円	3,199百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,999百万円	2,788百万円
その他	57百万円	106百万円
繰延税金負債合計	2,056百万円	2,895百万円
繰延税金資産の純額	1,630百万円	304百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	- %	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	22.95%
住民税均等割	- %	1.68%
繰延税金資産を認識していない一時差異		
投資有価証券評価損	- %	0.17%
ゴルフ会員権評価損	- %	0.21%
貸倒引当金繰入額	- %	0.29%
その他	- %	0.39%
特別税額控除	- %	1.05%
在外子会社配当金に係る源泉税	- %	4.66%
その他	- %	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	21.22%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,683.60円	1,802.98円
1株当たり当期純利益	76.15円	102.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,397	64,993
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,397	64,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	36,468	36,047

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,786	3,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,786	3,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,583	36,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
キヤノン(株)	750,000	2,550
ヒューリック(株)	2,071,800	1,601
(株)村田製作所	223,654	1,567
本田技研工業(株)	440,000	1,564
澁澤倉庫(株)	1,395,000	783
住友不動産(株)	190,710	685
(株)T & Dホールディングス	538,870	612
日東電工(株)	100,000	557
キッセイ薬品工業(株)	273,000	540
(株)椿本チエイン	1,105,000	533
(株)ヤクルト本社	135,000	513
東日本旅客鉄道(株)	60,000	463
住友電設(株)	357,000	455
東海旅客鉄道(株)	41,500	411
(株)ダイフク	489,000	377
フジテック(株)	323,000	297
大栄不動産(株)	300,000	210
(株)ティラド	827,000	205
アズビル(株)	100,000	197
スズキ(株)	84,000	177
(株)日阪製作所	179,000	158
N K S Jホールディングス(株)	77,675	152
大日本印刷(株)	164,050	145
東京建物(株)	207,500	136
(株)タクマ	247,000	135
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	131
日本空港ビルデング(株)	100,000	125
日産車体(株)	100,000	116
理研ビタミン(株)	50,000	114
パナソニック(株)	168,000	109
(株)千葉興業銀行 第四種優先株式	20,000	100
サッポロホールディングス(株)	200,000	79
第一生命保険(株)	528	66
その他 46銘柄	834,217	720
計	12,812,984	16,597

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
満期保有目的の債券		
みずほ証券 コマーシャルペーパー	1,000	999
みずほコーポレート銀行 譲渡性預金	1,500	1,500
三菱UFJ信託銀行 譲渡性預金	500	500
投資有価証券		
満期保有目的の債券		
第4回ロイズ・ティーエスピー・バンク・ピーエルシー円貨社債	500	500
第7回韓国輸出入銀行円貨債券(2011)	500	500
(学)早稲田大学平成21年度第1回学校債	10	10
計	4,010	4,009

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
その他有価証券		
東京海上日動円建リパッケージ債ファンド11-03	500,000,000口	495
指定金銭信託(合同・流動化商品マザー口) B 受益権	-	3,500
計	-	3,995

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,874	293	235 (30)	5,933	4,276	126	1,656
構築物	259	4	7 (0)	255	231	2	23
機械及び装置	786	10	10	786	732	20	53
車両運搬具	11	-	2	8	8	0	0
工具器具・備品	857	132	135	855	671	74	183
土地	2,391	-	106 (0)	2,284	-	-	2,284
リース資産	104	12	49	67	28	19	38
建設仮勘定	-	94	83	11	-	-	11
有形固定資産計	10,284	548	631 (30)	10,201	5,950	244	4,251
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	2,209	171	589	1,791	1,092	367	698
その他	16	-	-	16	-	-	16
無形固定資産計	2,226	171	589	1,808	1,092	367	715
長期前払費用	62	344	2	404	57	23	347

(注) 1 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費

減価償却費

505 百万円

その他

40 百万円

完成工事原価

68 百万円

未成工事支出金

0 百万円

営業外費用

20 百万円

計

636 百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	228	0	7	58	164
完成工事補償引当金	315	385	315	-	385
工事損失引当金	2,310	415	1,122	-	1,603
役員賞与引当金	60	95	60	-	95

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由

洗い替えによる戻入額

22百万円

債権回収による取崩額

0百万円

回収不能見込額の減少による戻入額

35百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(ア)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	9,488
普通預金	1,684
別段預金	1
その他預金	0
計	11,175
合計	11,175

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
澁澤倉庫(株)	104
扶桑薬品工業(株)	72
(株)熊谷組	52
三菱化学エンジニアリング(株)	45
(株)DNPファシリティサービス	31
その他	195
計	502

(b) 決済月別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	152
" 5月	83
" 6月	119
" 7月	130
" 8月	0
" 9月以降	15
計	502

(ウ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	9,571
(株)大林組	4,132
(株)竹中工務店	3,157
大成建設(株)	2,863
住友商事(株)	1,472
その他	27,311
計	48,508

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成25年3月期計上額	46,404
平成24年3月期以前計上額	2,103
計	48,508

(エ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,564	85,524	95,436	653

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	91百万円
労務費	72百万円
外注費	247百万円
経費	241百万円
計	653百万円

(オ)材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
空調機器類・塗装機器類ほか	123

(カ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Geico S.p.A.	2,788
Taikisha (Thailand) Co.,Ltd.	1,686
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia	1,058
天津大気社塗装系統有限公司	641
五洲大気社工程有限公司	608
TKS Industrial Company	592
その他	1,589
計	8,964

負債の部

(ア)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器(株)	763
東テク(株)	326
ジョンソンコントロールズ(株)	269
東京大気社サービス(株)	244
住友商事マシネックス(株)	205
その他	3,449
計	5,258

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	1,563
” 5月	969
” 6月	620
” 7月	1,244
” 8月	432
” 9月以降	427
計	5,258

(イ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
アズビル(株)	1,417
(株)古島	1,218
サンエス工業(株)	528
新晃工業(株)	436
光工業(株)	387
その他	19,173
計	23,161

(ウ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,015	54,746	62,549	1,211

(注) 損益計算書の完成工事高107,049百万円と、上記完成工事高への振替額62,549百万円との差額44,499百万円は、完成工事未収入金の当期発生額46,404百万円から完成工事未収入金に係る消費税等の当期発生未収納額1,904百万円を差し引いた残額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taikisha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱い規則に定めるところにより、当社の株主が既に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第68期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日提出
		第68期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日提出
		第68期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日提出
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規程に基づく臨時報告書			平成24年6月29日提出
				平成24年12月27日提出
(5)	自己株券買付状況報告書			平成24年12月3日提出
(6)	有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類 ESOP(株式給付型プラン)の導入に伴う自己株式の第三者割当の実施			平成25年2月12日提出
(7)	有価証券届出書の訂正届出書 訂正届出書(上記(6)有価証券届出書(参照方式)の訂正届出書)			平成25年2月14日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株 式 会 社 大 気 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 A & A パートナース

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 井 義 己
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 賀 美 弘 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺 田 聡 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大気社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大気社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井義己
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀美弘明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田聡司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。